

第5期高知県産業振興計画の全体像（案）

《目次》

[第4期産業振興計画の総括]

- 第4期産業振興計画の実行3年半の総括 1～2

[第5期産業振興計画（案）]

- 高知県経済を取り巻く状況（第4期計画策定以降の社会変化と課題） 3
- 目指す将来像と計画全体を貫く目標 4
- SWOT分析を踏まえた施策の方向性 5
- 第5期産業振興計画の概要 6
- 各産業分野を代表する目標 7
- 第5期産業振興計画の戦略体系 8

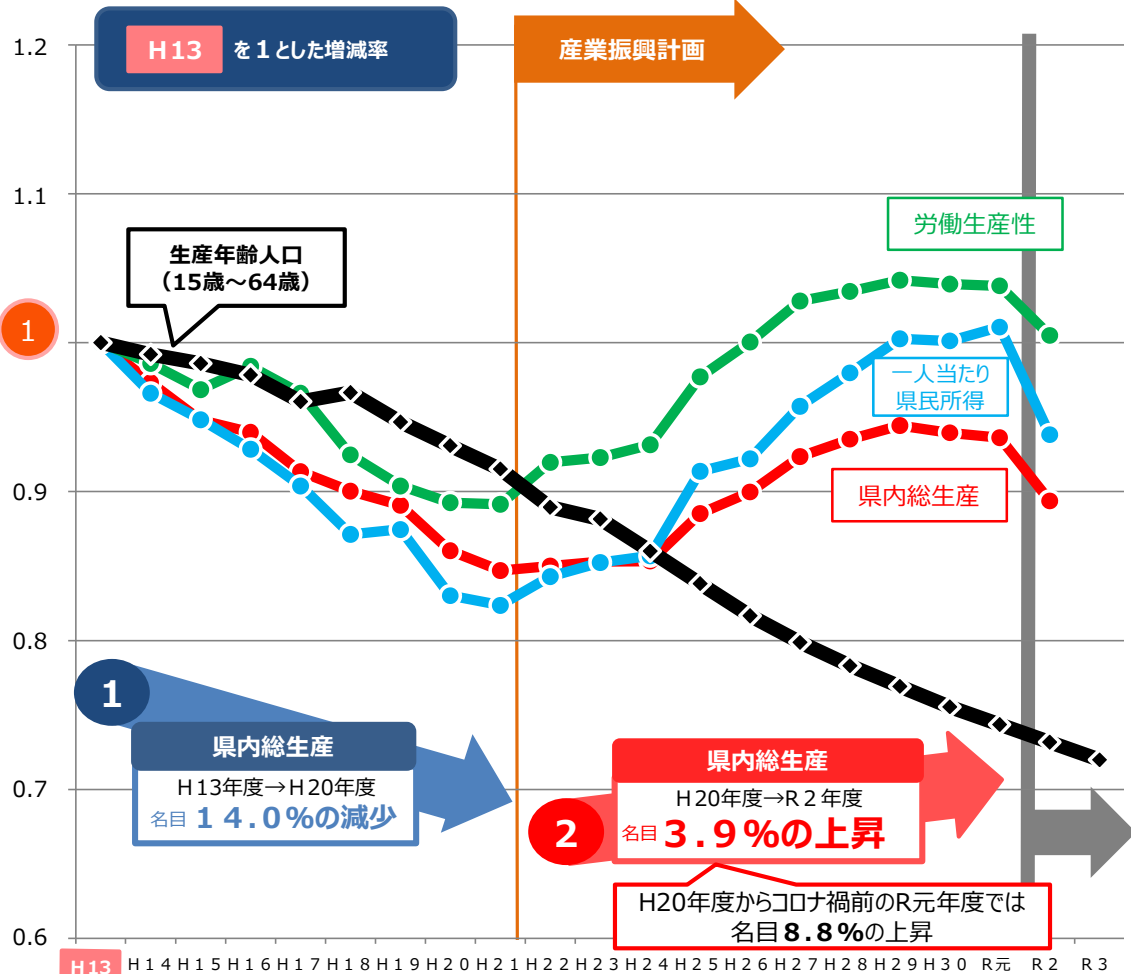
[重点的な取組]

- 1 構造転換型戦略 9～13
- 2 地域産業スケールアップ型戦略 14～17
- 3 グローバル展開型戦略 18
- 4 課題解決型戦略 19～20
- 5 人材起点型戦略 21～22
- 次世代産業創造プロジェクト 23

第4期産業振興計画の実行3年半の総括①

- (～R元) 産業振興計画の取り組みを通じて、地産外商が大きく前進し、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、概ねプラス成長へ転じてきた
- (R2～) 新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けたものの徐々に持ち直しつつある

高知県の県内総生産等の状況



① 生産年齢人口の減少に連動する形で、県内総生産等も減少傾向

② 生産年齢人口の減少に関わらず、県内総生産等が増加傾向に！

新型コロナウイルス感染症の影響

<H13を起点としている理由>

○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度。本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため

※ 県内総生産(名目の数値)、労働生産性(県内総生産/就業者数)、一人当たり県民所得のH13～H22は旧(H17、H23)基準の数字のため、新(H27)基準によるH23以降の数字と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

新型コロナウイルス感染症の影響と対策

■ 新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に食い止め、再び成長軌道に乗せることができるよう3つの局面に応じた取り組みを展開

(1) 事業の継続と雇用の維持

本県経済への影響を最小限にするため、雇用の維持や収束までの事業活動の継続に向けた支援を実施
(コロナ関連融資制度(ゼロゼロ融資)、雇用維持特別支援給付金など)

(2) 経済活動の回復

落ち込んだ本県経済のV字回復に向け、県産品の消費喚起や県内観光客の増加に向けた取り組みなど、感染拡大防止と両立した社会経済活動に対する支援を実施
(高知家応援プロジェクト、高知観光リカバリーキャンペーン など)

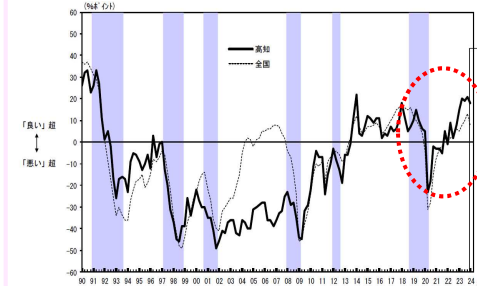
(3) 社会・経済構造の変化への対応

ウィズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナを見据えた「社会・経済構造の変化」に対応することができるよう、未来を見据えた新たな取り組みに対する支援を実施
(新事業チャレンジ支援、各産業分野のデジタル化の促進 など)

新型コロナウイルスの影響を受けつつも、様々な工夫を重ねて向上

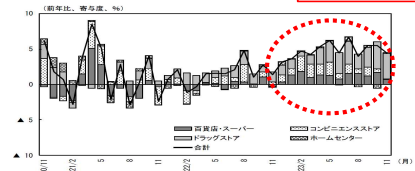
業況判断D.I.(全産業)

R2からR3にかけて下落したものの持ち直している



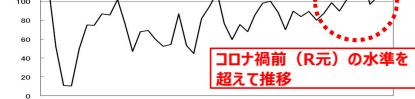
小売り売上高

個人消費は着実に持ち直している



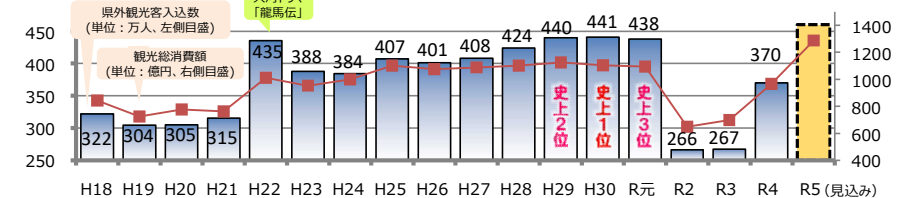
主要観光施設入込客数

コロナ禍前(R元)の水準を越えて推移



県外観光客入込数および観光総消費額

令和2・3年は大幅に減少したが、R5は過去最高水準に



第4期産業振興計画の実行3年半の総括②

主な経済指標は上昇傾向

経済成長率

＜産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較＞

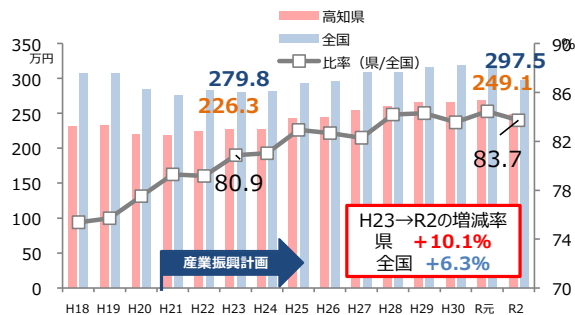
	H13年度値→H20年度値		H20年度値→R2年度値	
	7年間での増減率	1年あたり(幾何平均)	12年間での増減率	1年あたり(幾何平均)
人口	-4.6	-0.67	-10.8	-0.95
県内総生産(名目)	-14.0	-2.13	3.9	0.32
県内総生産(実質)	-11.4	-1.71	2.6	0.22

出典：高知県「県民経済計算報告書」

※ 県内総生産のH13～H22は旧（H17,H23）基準の数字のため、新（H27）基準によるH23以降の数字と連続性はないが、新基準ではH22以前の数字が算出されていないため、便宜上旧基準の数字を使用している

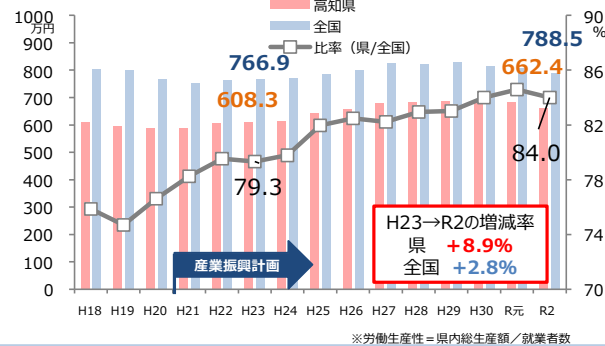
1人当たり県民所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



労働生産性※

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



雇用失業情勢

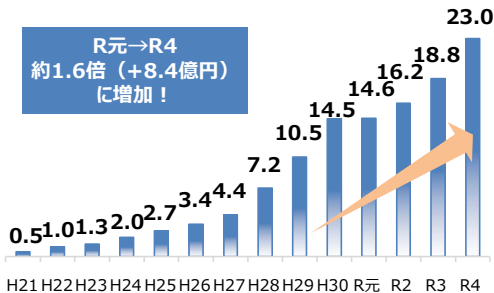
(各年度の月平均)

- 有効求人数**
R元年度：15,852人
⇒R4年度：15,769人 (▲0.5%)
◇有効求人倍率
R元年度 1.27倍 ⇒R4年度 1.21倍
- 正社員有効求人数**
R元年度：6,309人
⇒R4年度：6,773人 (+7.4%)
◇正社員有効求人倍率
R元年度 0.76倍⇒R4年度 0.82倍
- 完全失業率**
R元年 1.9%⇒R4年 1.9%

各分野で地産外商が大きく前進

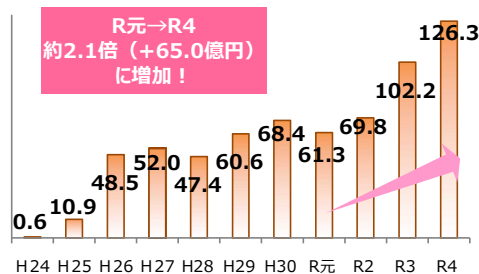
海外への戦略的なプロモーションにより
食料品輸出額は大きく増加

食料品の輸出額の推移 (単位：億円)



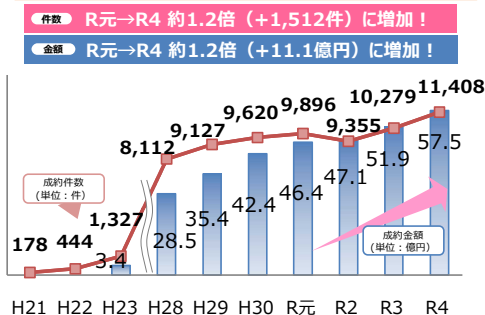
防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位：億円)



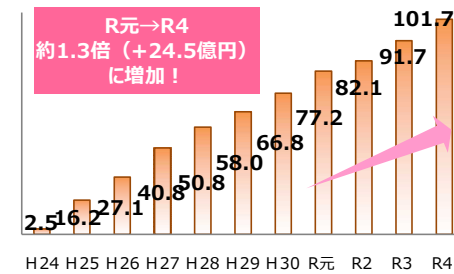
地産外商公社等のサポートにより
外商が大きく拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



産業振興センターの
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による成約金額 (単位：億円)



物価高騰の影響

＜農業分野＞

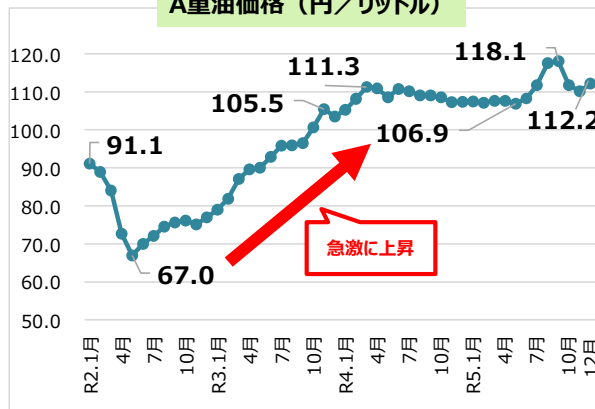
- 施設園芸等で使用する重油の価格
令和2年度以降約40%上昇
- トウモロコシを主原料とする配合飼料の価格
令和2年同期比50%上昇 (R4.7～R4.9月 R5年1月以降も同水準で推移)

＜水産業分野＞

- 養殖用飼料価格
令和3年比約30%上昇

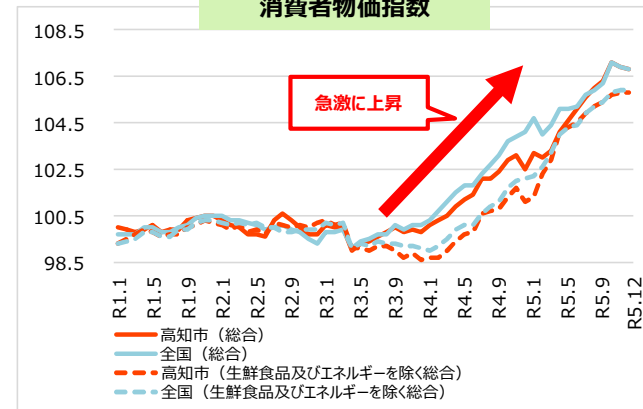
※ 第一次産業以外にも、商工業や交通運輸業など、様々な分野に影響が及んでいる

A重油価格 (円/リットル)



出典：財務省「貿易統計」

消費者物価指数



出典：総務省「消費者物価指数」

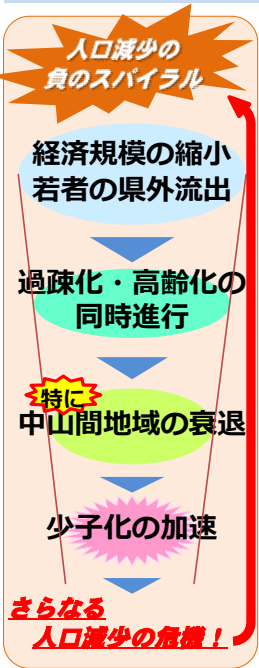
高知県経済を取り巻く状況（第4期計画策定以降の社会変化と課題）

人口減少の更なる進行やコロナ禍を契機としたデジタル化の進展、脱炭素に向けた動き、物価の高騰など、本県を取り巻く課題や社会経済情勢は大きく変化し、将来の予測もこれまで以上に不確実性を増している。

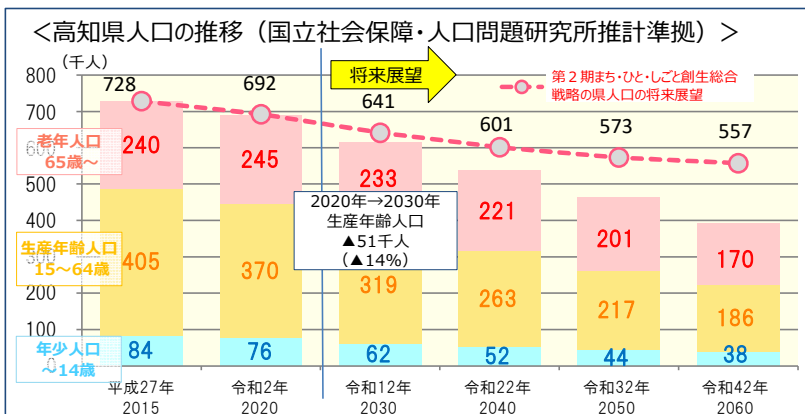
このような時代だからこそ、**あらゆる分野において変革を促し、未来につながる産業づくりに挑戦していくことが重要**

県経済のリスク要因

1. 人口減少の進行



○高知県人口(推計)は4年間で32,775人減少
(R元10.1: 699,068人→R5.10.1: 666,293人)
人口構成上、今後も当分の間、本県の人口減少は続く見込み



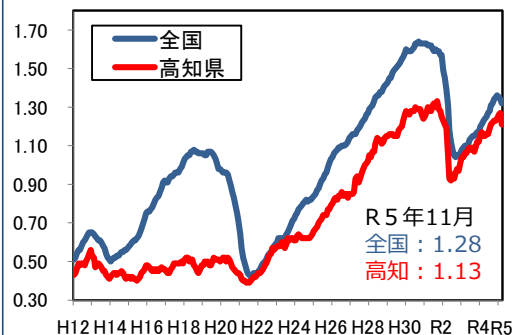
市場規模の縮小

○県内市場の規模は縮小バイアスがかかり続ける見込み
日本全体の総人口も減少局面に転じ、将来的に、国内市場の縮小が予想される

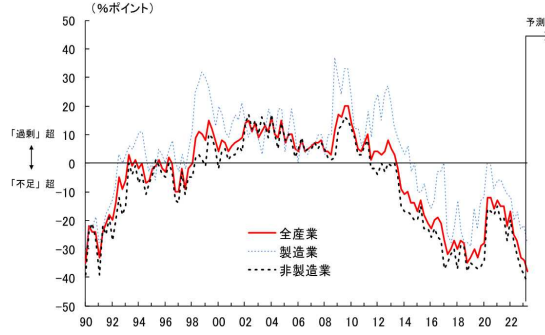
2. 担い手不足

○生産年齢人口の減少に失業率の低下が加わり、担い手不足は深刻化
有効求人倍率や雇用人員判断D.I.からも、県内事業者の人手不足感は強まっている
人口減少が続く中、**中長期的に見れば、この担い手不足の傾向は続いていくことが予想される**

<有効求人倍率(季節調整済み)>



<雇用人員判断D.I.>



社会経済情勢の変化

1. デジタル化の進展

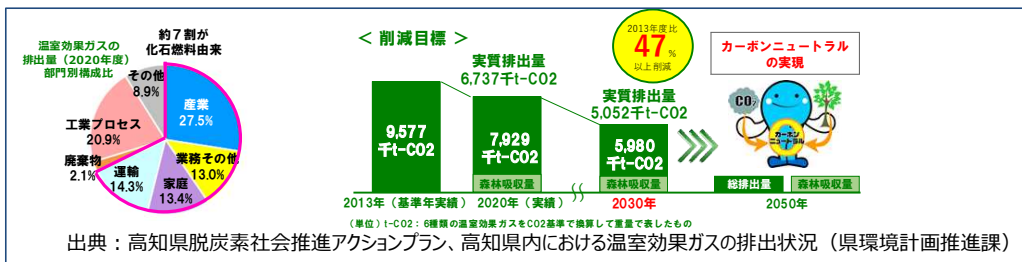
○コロナ禍を契機として、生活、産業などのあらゆる面でデジタル化が日常となりつつある
一方、県内事業者への調査では、**小規模事業者の約半数が「デジタル化は不要」と回答**
問. デジタル化に対応するための主な課題

	1位	2位	3位
小規模事業者	特にデジタル化は必要ない (52.3%)	ツールの導入コスト (費用対効果) (29.1%)	ツールの導入や使い方が分からない (20.4%)
中規模事業者	ツールの導入コスト (費用対効果) (58.2%)	デジタル人材の不足 (推進者・運用者) (41.8%)	長年の業務慣行や取引慣行の変更 (26.9%)

出典: 高知県中小企業等デジタル化状況調査報告書(R4)

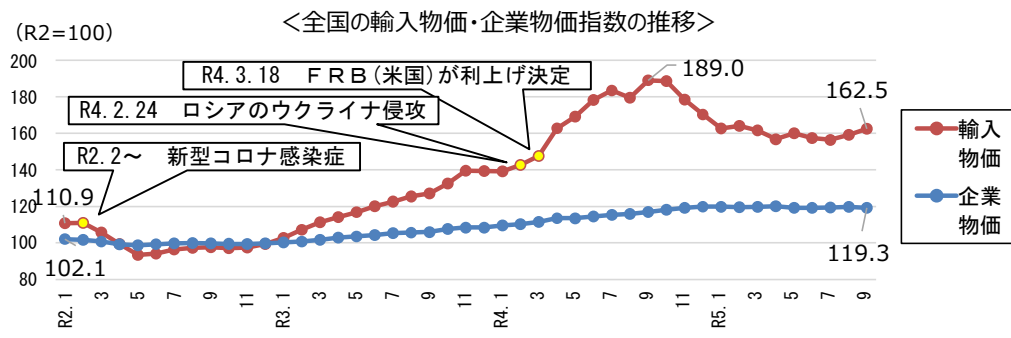
2. 脱炭素社会への移行

○2030年度の「温室効果ガス排出量47%以上削減(2013年度比)」の目標達成に向け、**排出量の多く(約70%)を占める化石燃料由来のCO2への対応が必要**



3. 物価高騰

○物価の高騰により、県内事業者を取り巻く経営環境は大きく変動。多くの業種で、**従来の経済社会を前提にしたビジネスモデルでは、事業の持続的な発展は難しい状況**



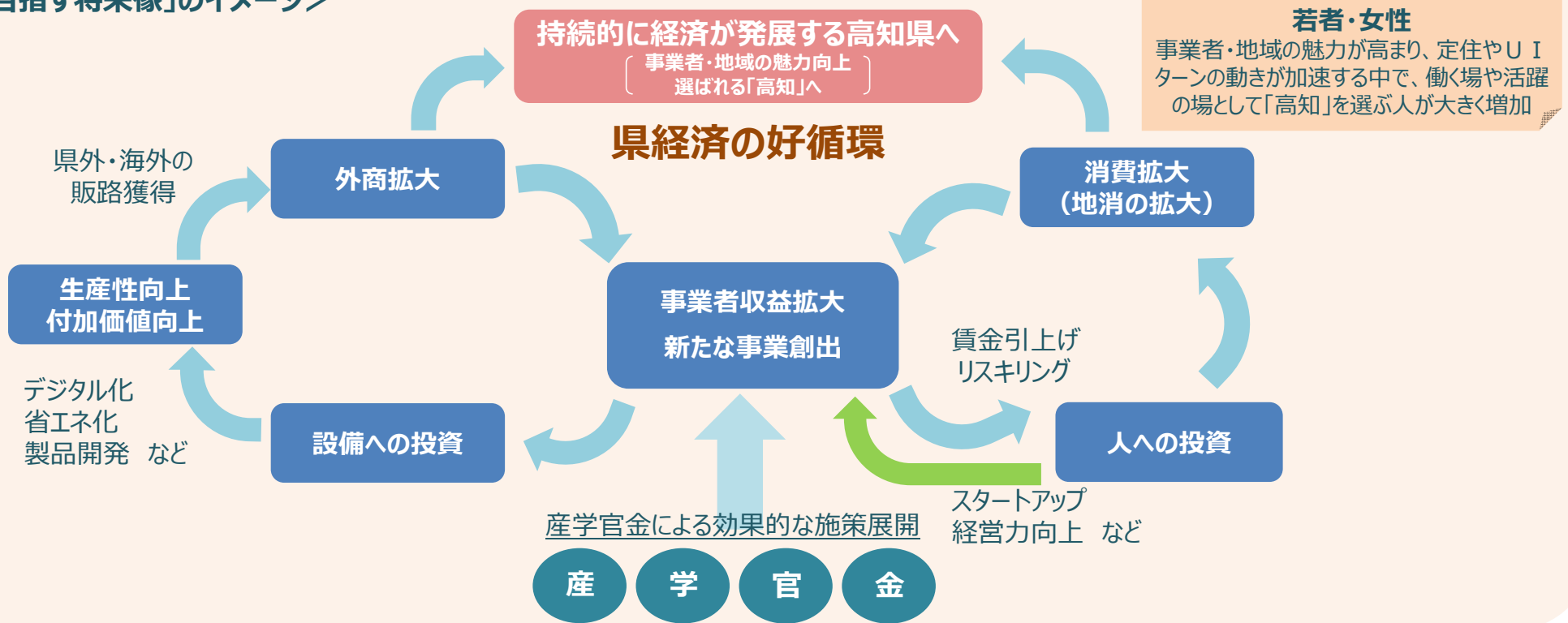
目指す将来像と計画全体を貫く目標

目指す将来像

県経済を取り巻く状況や社会経済情勢の変化なども踏まえ、**目指す将来像**を次のとおり設定

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

<「目指す将来像」のイメージ>



計画全体を貫く目標

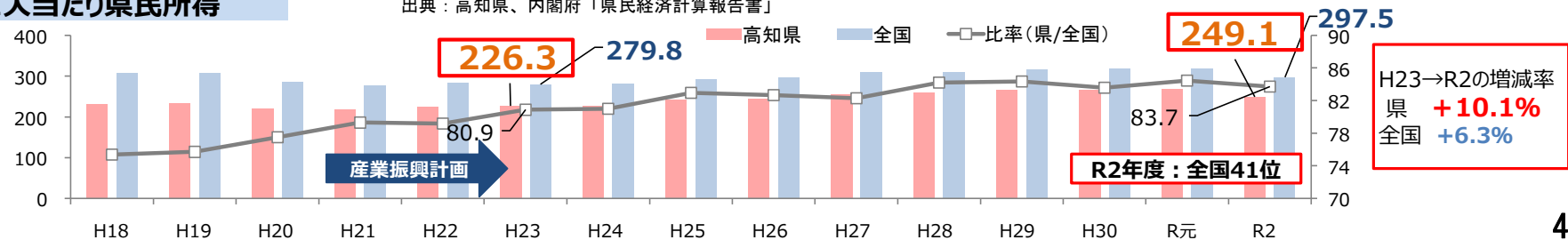
目指す将来像を実現するため、**第5期産業振興計画全体を貫く目標**を次のとおり設定

一人当たり県民所得を4年後(R9)に280万円以上にする

▶ 10年後(R15)：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

1人当たり県民所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



SWOT分析を踏まえた施策の方向性

外部環境の変化（機会・脅威）を的確に捉えつつ、本県の「強み」を最大限生かし、また、「弱み」を「強み」に転じる各種施策を官民協働で展開

人手不足を可能な限り低減し、前向きな設備投資を促しつつ、県内企業の地産外商やイノベーションの創出に向けた取り組みを後押し

O Opportunities 機会

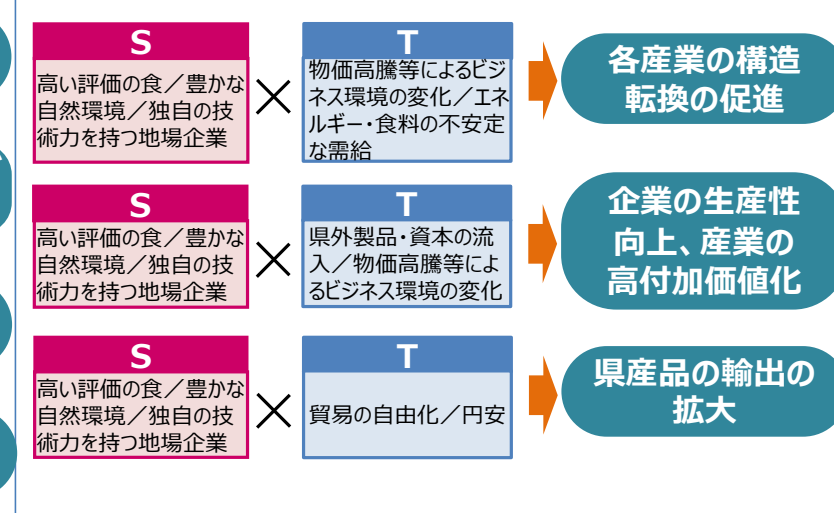
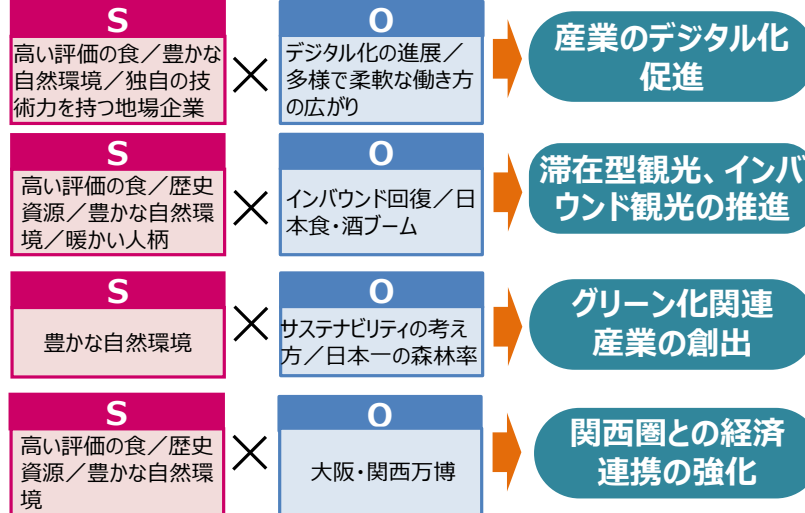
生活者の意識・ニーズ	全国的な社会・経済情勢
<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心志向 ・健康志向 ・移住への関心の高まり ・防災意識の高まり ・コロナ後の消費者ニーズの変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の進展 ・多様で柔軟な働き方の広がり ・大阪・関西万博
国際化（グローバル化）	環境
<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド回復 ・日本食・酒ブーム ・貿易の自由化（輸出の促進） ・外国人技能実習制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティの考え方 ・日本一の森林率、第二次産業が少ない（GXの先進地としての可能性）

T Threats 脅威

全国的な社会・経済情勢	地域間競争
<ul style="list-style-type: none"> ・都市部への人口の一極集中と地方の衰退 ・貿易の自由化（外国産品流入） ・海外諸国の平均所得の伸び・円安 ・物価高騰等によるビジネス環境の変化 ・空き家・空き店舗、耕作放棄地の増加 ・リモートワークの普及による県外企業への人材流出とそれに伴う県内企業の人手不足の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外製品・資本の流入 ・地域間競争の激化
国際情勢	
<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢に起因する部品等供給停滞 ・エネルギー・食料の不安定な需給 ・外国人材の受入競争激化 	

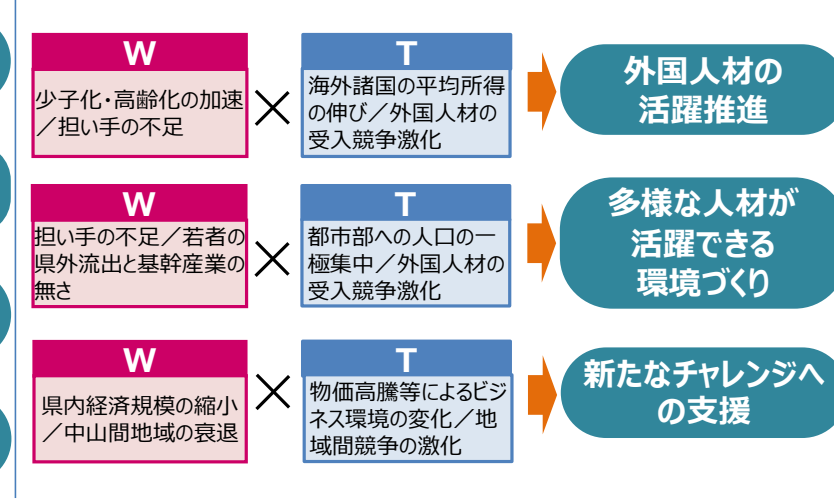
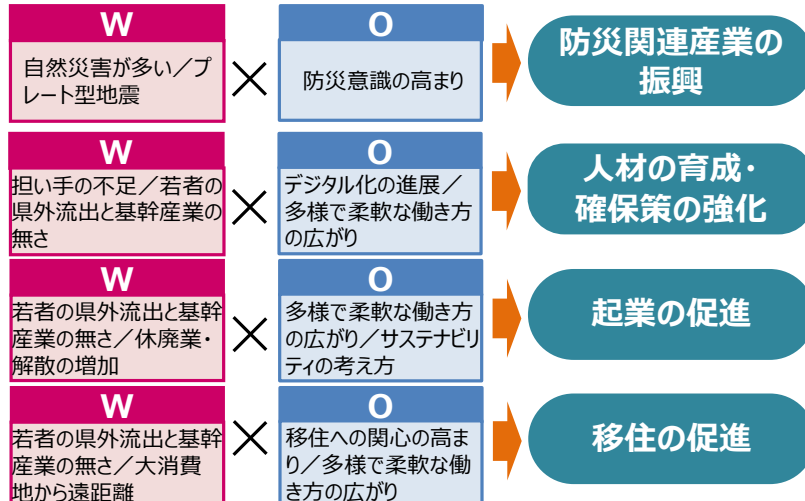
S Strengths 強み

食
<ul style="list-style-type: none"> ・高い評価の食、独自の食文化
自然と歴史
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの歴史資源、幕末ロマン ・河川の水質（仁淀川・四万十川） ・海の水質（柏島、室戸海洋深層水） ・比較的温暖な気候、豊かな自然環境 ・まんが文化（アンパンマン、フクちゃん等）
人・技術力
<ul style="list-style-type: none"> ・明るい県民性、暖かい人柄 ・独自の技術力を持つ地場企業 ・防災に関する知識・技術



W Weaknesses 弱み

急速な人口減少
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・高齢化の加速 ・担い手の不足 ・若者の県外流出と基幹産業の無さ ・県内経済規模の縮小 ・中山間地域の衰退
地理的ハンディ
<ul style="list-style-type: none"> ・大消費地から遠距離 ・県内各地に観光スポットが点在 ・自然災害が多い ・プレート型地震
経済構造
<ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模事業者が多い ・製造業分野の産業集積度が低い 5 休廃業・解散の増加 ・経済規模の小ささ



第5期産業振興計画の概要

- (1) 名称を「第5期産業振興計画」とし、計画期間を令和6年度から令和9年度までの4年間とする
- (2) 計画の構成は、第4期産業振興計画から引き続き、①総論、②産業成長戦略、③地域アクションプランとする
- (3) 戦略の柱は、これまでの「地産外商」に加えて、新たな価値を生み出す「イノベーション」を据える
- (4) 県内GDPにおいて大きな割合を占める保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、県内産業の活性化に向け、よりトータルな形で取組を進める

① 総論

目指す将来像

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県

計画全体を貫く目標

一人当たり県民所得を4年後（R9）に280万円以上にする
▶ 10年後（R15）：一人当たり県民所得を全国中位（20位台）にする

戦略の柱

「地産外商」+「イノベーション（変革）」

【参考】イノベーションの類型（OECD「オスロ・マニュアル」）
（出所：経済産業省「R3.3.16 ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策の検討」）
●「イノベーション」とは、技術革新にとどまらず、新しい価値を生み出すことに資する行為を広く包含する概念

①プロダクト・イノベーション	従来にはない新しい製品・サービスを生み出し、市場へ投入
②プロセス・イノベーション	生産工程や配送方法、それらを支援する活動（プロセス）を大幅に改善
③マーケット・イノベーション	既存の手法とは異なる、新しいマーケティング・コンセプトやマーケティング戦略を導入
④組織イノベーション	業務慣行や組織編成、社外との関係について、新しい手法を導入し、組織そのものを変革

【戦略】2つの戦略の柱の下、5つの戦略により、多面的かつ重層的に施策を展開する

1 構造転換型戦略

デジタル化、グリーン化などの新たな時代の潮流をつかみ、足腰が強く、持続可能な産業への構造転換を図る

2 地域産業スケールアップ型戦略

地域資源が持つ価値を最大限に引き出し、県外・海外にも展開することで、地域産業のさらなる振興を図る

3 グローバル展開型戦略

世界に通用する製品や魅力的な観光地づくりを通じて、海外から選ばれる高知県を目指す

4 課題解決型戦略

全国に先行する本県の社会的課題を解決し、課題解決と成長の両立を図る

5 人材起点型戦略

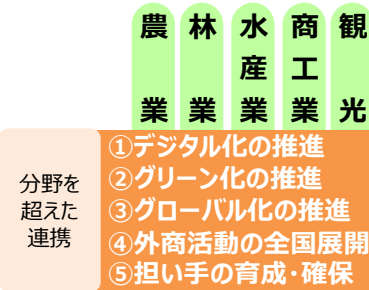
人的資本となる人材を育成・確保し、県内産業の活性化や新たな産業の創出を図る

8 ページ参照

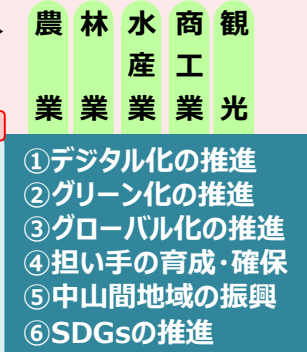
② 産業成長戦略

重点対象とする産業分野

<第4期計画>

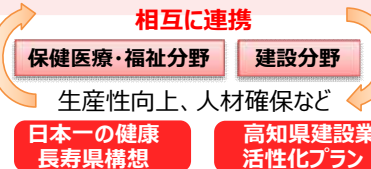


<第5期計画>



連携テーマを見直し

保健医療・福祉及び建設分野の経済動向にも目配りし、よりトータルな形で取組を進める



■各分野が連携して取り組むテーマと、プロジェクト系を別立てで整理
→ I 連携テーマ II 次世代産業創造プロジェクト（旧連携テーマプロジェクト）

I 連携テーマ

専門分野間を結ぶ取り組み

- ① 関西圏との経済連携の強化
- ② 地産外商戦略の推進
- ③ 起業や新事業展開の促進
- ④ 移住の促進

NEW

II 次世代産業創造プロジェクト

産学官民が連携し、新たな産業を創造する取り組み

- ① ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- ② アニメプロジェクト
- ③ グリーンLPガスプロジェクト

③ 地域アクションプラン

県内7つの地域で市町村等と連携して進める具体的な取り組み

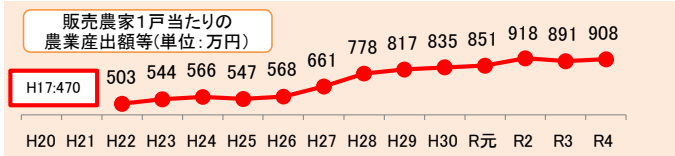
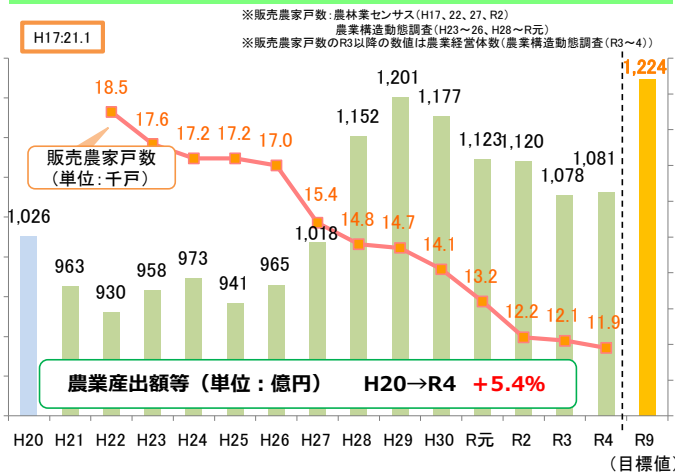


■制度創設から15年が経過することに鑑み、実績や進捗状況を踏まえ、地域アクションプランからの自立や関連アクションプランとの統合、さらなる生産拡大や雇用創出に向けた取り組み内容の見直しを実施

各産業分野を代表する目標

農業分野

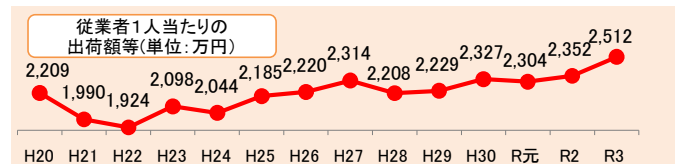
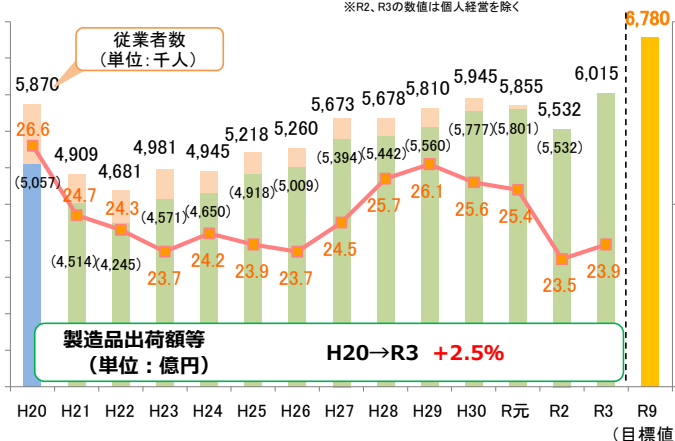
第5期計画(R9年)の目標: 農業産出額等 1,224億円



商工業分野

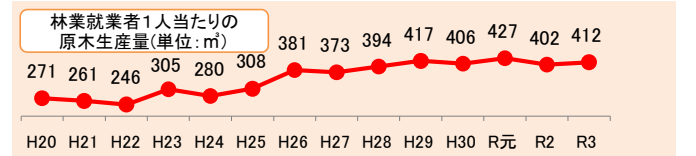
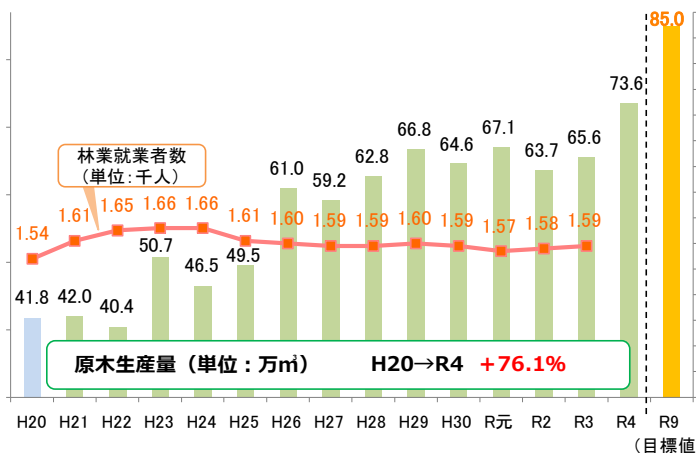
第5期計画(R9年)の目標: 製造品出荷額等 6,780億円

※従業員4人以上の事業所(ただし、R2、R3は3人以下を含む)
 ※()は電子部品を除いた数値(R2、R3は金額非公表)
 ※R2、R3の数値は個人経営を除く



林業分野

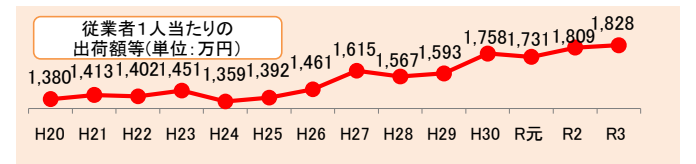
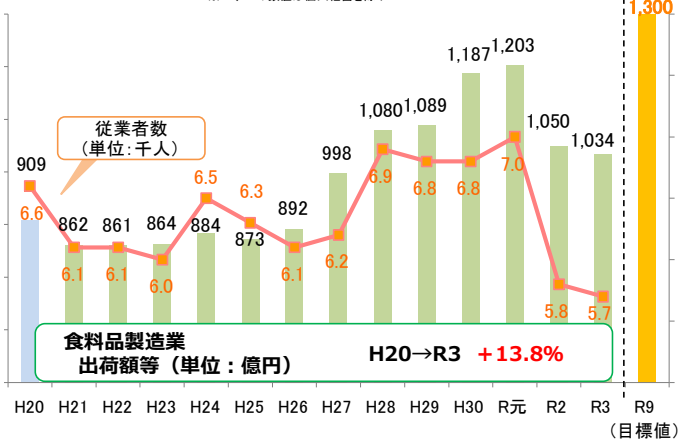
第5期計画(R9年)の目標: 原木生産量 85.0万m³



食品分野

第5期計画(R9年)の目標: 食料品製造業出荷額等 1,300億円

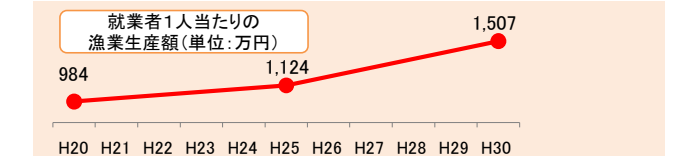
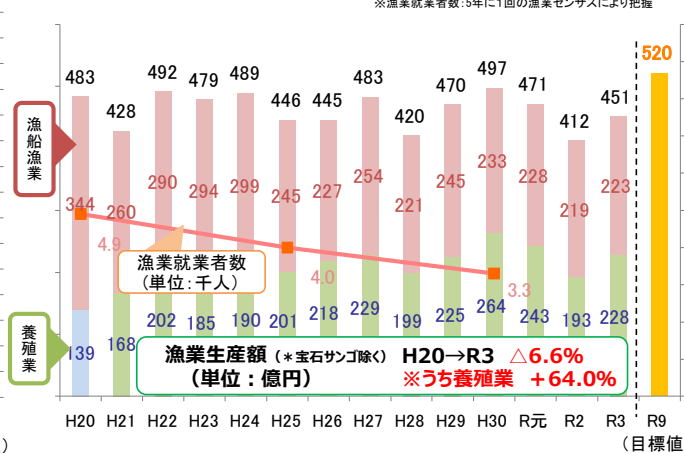
※従業員4人以上の事業所(ただし、R2、R3は3人以下を含む)
 ※R2、R3の数値は個人経営を除く



水産業分野

第5期計画(R9年)の目標: 漁業生産額(宝石サンゴ除く) 520億円

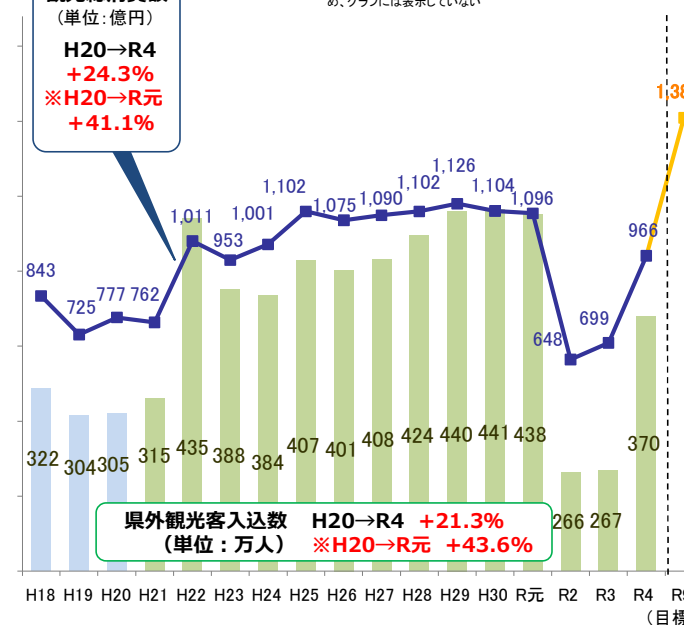
※漁業就業者数: 5年に1回の漁業センサスにより把握



観光分野

第5期計画(R9年)の目標: 観光総消費額 1,389億円
 県外観光客入込人数 563.9万人

※第4期計画までは県外観光客入込人数を目標としていたが、第5期計画からは県外観光客入込人数を目標としていたため、グラフには表示していない



～2つの戦略の柱の下、「5つの戦略」により、多面的かつ重層的に施策を展開～

戦略 1 構造転換型戦略

足腰が強く、持続可能な産業へ

1 生産性向上(省力化・高付加価値化)の後押し

(1) 産業のデジタル化 地場産業 × デジタル

- IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化
- スマート林業の推進
- 水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進
- 2次、3次産業を中心とした県内事業者のデジタル化支援
- ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、建設分野）等

(2) 産業のグリーン化 地場産業 × グリーン

- 有機農業の推進
- 森林資源の再生産の促進
- グリーン化を含む「製品開発」への支援 等

2 新たな価値を生み出す産業の創造

(1) 「次世代産業創造プロジェクト」

- ヘルスケアイノベーションプロジェクト
- アニメプロジェクト
- グリーンLPガスプロジェクト

戦略 4 課題解決型戦略

課題先進県から課題解決先進県へ

1 自然災害多発県から「防災先進県・高知」へ

(1) 防災関連産業の振興

- メイド・イン・高知の防災関連製品の地産地消・地産外商
- 土木・工法分野の課題抽出とマッチング支援 等

2 新たな人の流れの促進（人口減少対策と連動）

(1) 県外からの移住者のさらなる増加
新たな関心層へのアプローチ拡大、相談体制の強化
仕事と住まいの確保、市町村独自の取組を強力に支援

(2) 外国人材の活躍推進（再掲）

戦略 2 地域産業スケールアップ型戦略

稼げる地域産業へ

1 地域資源を生かした『地産』の強化

(1) 地域資源の価値を高める
【一次産業】

- 優良農地の迅速な整備と担い手への農地集積の加速化
- 高品質な製材品等の供給（大径材を含む）
- 養殖業の振興 等

【二次産業】
食料品の商品開発力・生産力向上への支援

【地域アクションプラン】
地域資源を生かした加工品づくりや地域の観光振興

2 『外商』の全国展開

(1) 関西圏との経済連携の強化

- アンテナショップの設置
 - 商談機会の創出
 - 食や自然などの魅力発信
- 万博を契機とした国内外の誘客促進

(2) 県産品の販路拡大

- 園芸品の卸売市場との連携（関東土佐会、関西土佐会）
- 「高知家の魚応援の店」との取引拡大
- ものづくり企業の営業力強化への支援 等

3 滞在型観光の推進

- 「どっぷり高知旅キャンペーン」の推進
 - 住民とのふれあいや暮らしに触れる観光商品づくり 等
- 中山間地域において周遊促進や長期滞在につながる観光地づくり
 - 複数の宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくり 等

戦略 3 グローバル展開型戦略

世界に選ばれる高知県へ

1 県産品の輸出拡大

[全般] 台湾オフィス、シンガポール事務所などの海外支援拠点の活用

[一次産業、食品加工]

- 農水産物、土佐酒の輸出拡大
- 新たな柱となる輸出品目の掘り起こし 等

[ものづくり]

- 国内外の商社等とのマッチング
- 現地サポートデスク（タイ・ベトナム）
- 現地アドバイザー（台湾、インド）の設置 等

2 インバウンド観光の推進

- 定期便化に向けたチャーター便の誘致
- 高知ならではのアドベンチャーツーリズムの推進
- クルーズ客船の誘致 等

3 外国人材の活躍推進

- MOU締結先からの受入促進
- 定着促進に向けた環境整備への支援
 - 事業者の就労環境整備（翻訳機等）への支援

県経済の成長をしっかりと支える

戦略 5 人材起点型戦略

人に投資し、人が活躍できる県へ

1 産業人材の育成

- こうちスタートアップパーク（K S P）による起業の促進
 - 学生の起業マインドの醸成、若者や女性の起業の後押し
- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

2 各産業の担い手の確保

- 移住施策と連動した担い手の確保
 - 移住とU I ターン就職を一体的に支援
- 一次産業や建設業への若者（特に女性）の就業促進
- 医療・介護・福祉人材の確保（処遇改善等）

3 多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

働き方改革の推進

- 経営基盤強化と連動した働き方改革の支援
- 働きやすい職場環境整備への支援

目標の()内は、出発点⇒4年後(R9)目標 を表す



森林クラウド「Clowood」
運用開始

IoPクラウドSAWACHI
のトップ画面

【取組概要】

①栽培や出荷などの様々なデータを収集・蓄積したデータ連携基盤「IoPクラウドSAWACHI」の本格運用を開始 (R4.9月～)

IoPクラウドを核としたデータ駆動型農業の普及に取り組む

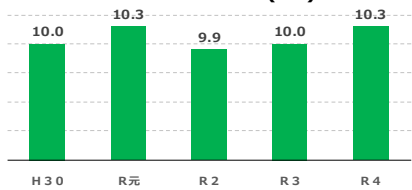
IoPクラウド利用農家数：

1,112戸 (R5.12)

IoPクラウドデータ収集農家数：

2,529戸 (R5.12)

野菜主要7品目の生産量(万t)の推移



②森林情報を搭載した森林クラウドシステム「Clowood (クラウド)」の運用を開始 (R5.4月～)

クラウドの利用を始め、森林施業の効率化・省力化に資する「スマート林業」への転換を加速

「Clowood」登録事業者数：
59者 (R5.12月)

IoPプロジェクトの推進とデータ駆動型農業による営農支援の強化

施設園芸農家のIoPクラウドの全戸利用を促し、**野菜主要7品目の生産量の拡大 (10.3万t⇒11.4万t)** を目指す

1 IoPクラウド利用者数の拡大と既登録者へのサポートの強化

- ①周知の機会の拡大 (JA品目部会での説明、JA購買窓口での個別説明等)
- ②クラウド利用農家数の拡大を図るため、補助事業を拡充

2 IoPクラウドの利便性の向上

- ①病害予測情報画面の構築などシステムの改修

3 データ駆動型農業の成功事例の横展開

- ①農家に寄り添った営農支援により各地域での成功事例づくりを強化
- ②品目別担当者会等での成功事例の共有

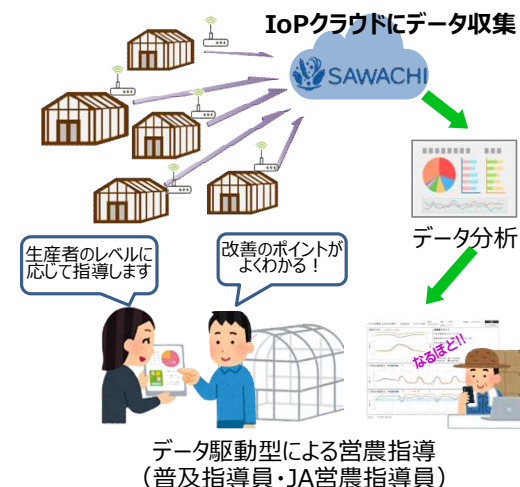
【成功事例】(幡多：促成キュウリ) 若手生産者によるデータ共有グループ

●グループで環境・収量データをIoPクラウドで共有し、データに基づいた指導を実施
⇒グループ農家11戸のうち10戸が地域平均反収以上を達成

※グループ農家の平均反収25.0t/10a (地域平均19.1t/10a) 対比**131%**

Point

IoPクラウド × データ駆動型農業で生産技術をレベルアップし、反収増とコスト削減で**所得の最大化**を目指す



スマート林業の推進

ICTやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換を進め、**森の工場の原木生産量の倍増 (12.6万m³⇒26.5万m³)** を目指す

1 森林クラウド等の活用促進

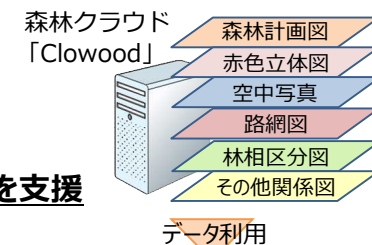
- ①森林クラウド等を活用した効率的な事業地の絞り込みや森林調査等を促進
- 新**②森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業の推進に必要な人材の育成を支援

2 新たな森の工場等における生産性向上につながるイノベーションの推進

- ①再造林を前提とした高性能林業機械の導入支援
- ②省力化・軽労化につながる先端林業機械の実証

Point

森の工場等をフィールドとしたスマート林業の推進により生産性を向上させることで、**林業収支のプラス転換**につなげる



林業事業者等

各種GISソフト等を活用し、データを分析

路網の配置や地形・資源状況を確認し、路網や伐採の計画を効率的に作成



情報発信システムNABRAS

【取組概要】

①水産業のデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みの一環として、**情報発信システム「NABRAS」の運用を開始**(R5.1月～)
「NABRAS」閲覧数：約27.9万回 (R5.1～11末)

②県内事業者の生産性の向上や事業転換を進めるためには、デジタル技術の活用が重要
支援機関などのサポートにより、**デジタル化に取り組む事業者の量的拡大と質的向上**を図る
商工会・商工会議所の支援によりデジタル化に取り組む事業者数：71社 (R5.11)
産業振興センターの支援によるデジタル化計画の策定数：84件 (R5.11)



水産業のデジタル化（高知マリンイノベーション）の推進

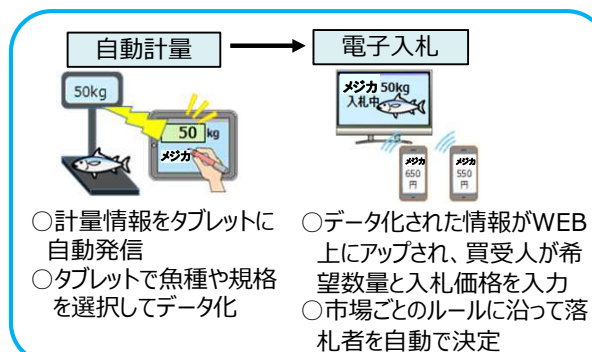
「NABRAS」の普及拡大や産地市場のスマート化を進め、**鮮魚の県内市場取扱額の増加（73億円⇒88億円）**を目指す

1 「NABRAS」の運用と機能向上

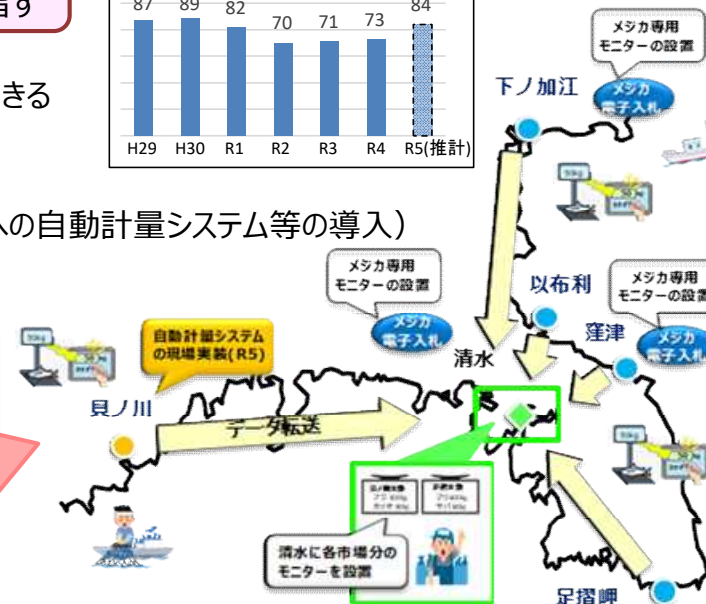
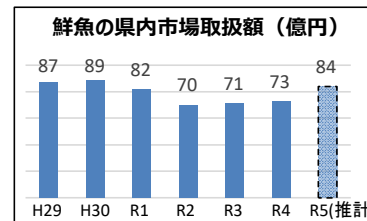
①効率的な操業に向けたシステム改修（漁場の判断に活用できる人工衛星画像の掲載等）

2 産地市場のスマート化

①**モデル地域でのスマート化の推進**（土佐清水市の魚市場への自動計量システム等の導入）



Point
スマート化が完了した**モデル地域を構築し、県内の他市場・地域へ横展開**



2次、3次産業を中心とした県内事業者のデジタル化支援

[量的拡大]①商工会・商工会議所での**デジタル化に関する指導・相談件数の増加（479件⇒960件）**により、デジタル化に取り組む事業者の増加を目指す

②産業振興センターが支援する**デジタル化計画の策定数の増加（25件⇒210件）**を目指す

[質的向上]③**経済産業省のDX認定企業数の増加（2社⇒24社）**を目指す

1 デジタルツール活用の始めの一步（第1段階）

新①県内事業者の9割を占める小規模事業者に対して、「デジタルツール事例集」等を活用し、経営指導と連動した啓発活動を実施

2 企業の個別課題をデジタルツールで解決（第2段階）

①一定の規模を有する事業者や既にデジタル化に取り組んでいる事業者に対して、効果的なシステム導入を進めるための「デジタル化計画」策定から実行までを支援
②高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する中核人材の育成

Point
商工団体の啓発活動による**デジタル化の促進**と併せ、高知デジタルカレッジの充実により**支援機関職員のデジタルスキルを向上**

3 全社的なデジタル化推進（第3段階）

新①部門ごとの効率化に留まらず、経営者が中心となって**全社最適化**を目指す意思のある事業者に対して、**個社ごとのDX支援チームがデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げ**を行い、「DX認定」の取得を支援



【取組概要】

①保健医療・福祉分野や建設分野において、生産性を高めるためのデジタル化を促進

保健医療分野では、オンライン診療やオンライン服薬指導ができる体制づくりを推進する

福祉分野では、介護事業所におけるICTの活用促進に向けて支援する

建設分野では、ICTを活用した工事の普及を図るとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組む

ICTを活用した生産性の向上（保健医療・福祉分野、建設分野）

ICTを活用した作業の効率化・省力化を促進し、**保健医療・福祉分野**や**建設分野**における**生産性の向上**を図る

1 保健医療分野での取り組み

- 新①デジタルヘルスコーディネーターによるへき地等の集会施設・診療所におけるオンライン診療体制の構築支援
- 新②オンライン診療専用機器やソフトウェア、オンライン服薬指導に係る機器等の整備への支援

	R4	R5	R6	R7	R8	R9
事業展開	ヘルスケアモ ビリティ導入 支援	へき地等の 集会所での 実施支援	デジタルヘルスコーディネーターによるオン ライン診療の導入支援			
市町村数	無医地区を有する市町村で優先的に実施					
	4	9	17	24	31	34



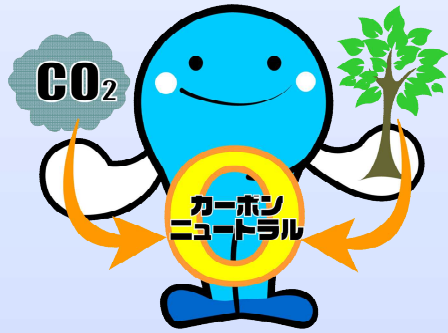
2 福祉分野での取り組み

- 新①介護事業所のICT導入や生産性向上に関するワンストップ窓口「介護生産性向上総合支援センター」(仮称)を新たに設置し、事業所を総合的に支援
- ②介護事業所におけるICT機器・介護ロボット等の導入に要する経費を支援



3 建設分野での取り組み

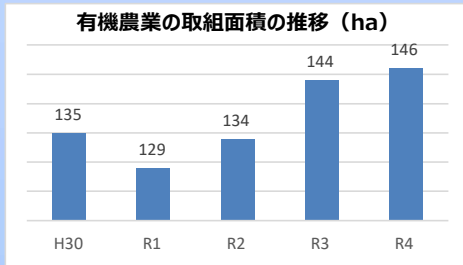
- ①ICT活用工事の指定型発注の拡大を検討、ICT活用工事における入札時の総合評価への加点
- ②最新のデジタル技術に関する研修の実施



【取組概要】

①国は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定
 本県でも「みどりの食料システム戦略」に対応した有機農業を始めとする環境負荷軽減の取組みを推進

主な作物の有機栽培面積：
 ユズ54ha、米37ha (R4)



②令和5年9月に策定した「再造林推進プラン」に基づき、森林の有する公益的機能の発揮や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する取組みを進める

有機農業の推進

環境負荷の軽減や県産野菜の付加価値の向上に向けて、有機農業の取組み面積の増加 (146ha⇒271ha) を目指す

1 推進体制の強化

①地域の有機農業推進検討会を推進協議会へ発展させ、活動を活性化

2 栽培技術の向上

新①水稲での有機栽培暦の作成、ユズでの有機栽培の横展開

②栽培技術実証ほの設置 (水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等)

新③有機栽培技術の開発 (促成ピーマン、茶)

新④家畜ふん堆肥の利用拡大支援

3 販路の開拓、拡大

①ユズ(有機に準ずる生産を含む)の産地拡大による輸出も含めた有利販売

Point

水稲・ユズを戦略的品目として選定し、
 ・水稲では、学校給食での利用拡大
 ・ユズでは、輸出を含む国内外での販路拡大を図りながら、有機栽培面積を拡大



自律式水田除草機



農作物の害虫の天敵 (クビキョウタンカスミカメ)

森林資源の再生産の促進

森林資源の再生産につながる事業活動が活発に行われるよう、再造林率の向上 (38%⇒70%) を目指す

1 林業適地への集中投資

①新たな森の工場の拡大

(間伐、皆伐、再造林の一体的促進、市町村と連携した集約化)

2 林業収支のプラス転換

新①林地残材の利用拡大

(低コスト造林の推進に向けたCD材搬出の支援強化)

新②成長の優れた苗木等の生産強化

新③再造林の推進に向けた連携体制の強化

(再造林基金団体の広域化などの仕組みづくり等)

3 多様で健全な森林への誘導

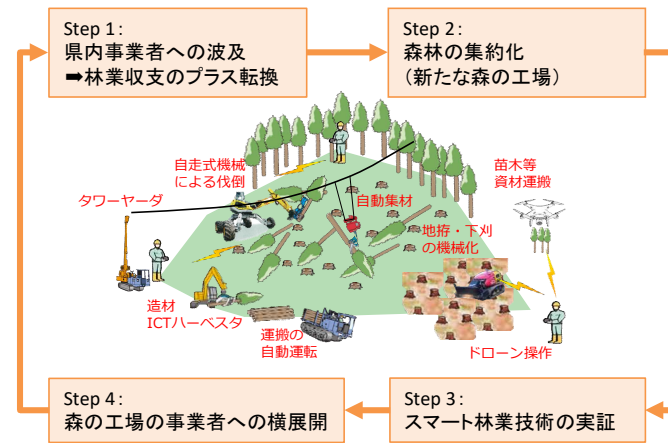
新①多間伐による長伐期化や針広混交林化の促進

Point

スマート林業の展開等による林業収支のプラス転換を図るとともに、再造林の推進に向けた連携体制の強化を進め、森林資源の再生産を促進

先端技術のフル活用

→フィードバックループを通じた先進地化



森林資源の再生産 (再造林の推進)



竹を原材料に用いた低炭素プラスチック
複合材料製造技術の開発



和紙技術を活用した農業用
生分解性マルチシートの開発

グリーン化を含む「製品開発」への支援

開発された製品が利益を生み出し、企業のさらなる新製品の開発へとつながる好循環を生み出すため、**高付加価値な製品・技術の開発 (17件⇒40件)** を促進する

1 グリーン化を含む「製品開発」への支援

新 ①「**戦略的製品開発推進事業費補助金**」を新設し、「開発チャレンジ事業」と「製品開発事業」の2段階に分けて支援

2 専門的なサポート

新 ①製品構想書と製品企画書の作成段階では、産業振興センターによる伴走支援に加え、**新たに設ける「製品開発支援チーム」**で公設試等との情報共有を行い、**課題に応じた専門的なサポート**を実施

Point

構想の具現化や課題検証などのスモールチャレンジを「開発チャレンジ事業」により支援(量的拡大)

事業化に向けた製品企画書の精度向上を図り、「製品開発事業」により高付加価値で売れる製品開発を後押し(質的向上)

戦略的製品開発推進事業費補助金

① 開発チャレンジ事業

「製品構想書」の検証

補助率1/2、補助上限額100万円、1年以内、市場調査・部分試作等(人件費対象外)

② 製品開発事業

「製品企画書」に基づく製品の開発

一般枠

：補助率1/2、補助上限額1,000万円、2年以内、**人件費1/3まで**

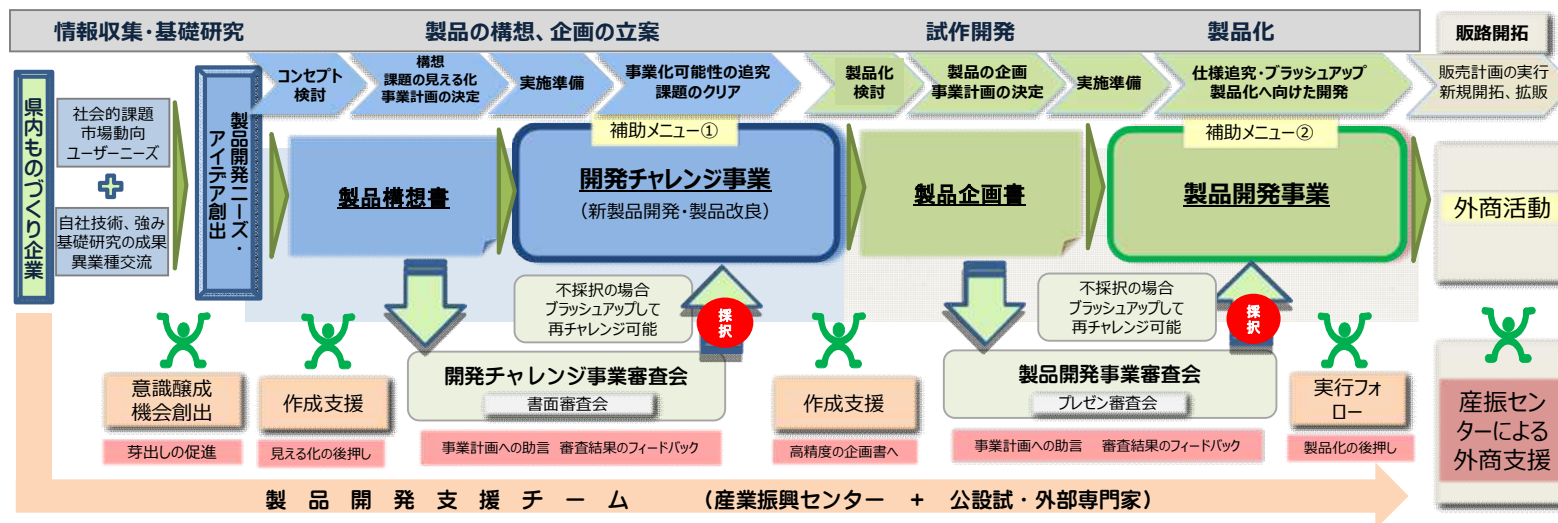
イノベーション推進枠：補助率1/2、**補助上限額2,000万円**、2年以内、**人件費1/2まで**

製品開発支援チーム(産業振興センター・公設試等)が「製品構想書」、「製品企画書」の作成を支援

【取組概要】

① 県内企業が持続的に成長していくためには、**イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発**などによる付加価値の向上が不可欠
企業による付加価値の高い製品づくりを支援し、生産性の向上を促進

製品等グリーン化推進事業費補助金採択：11件(R4～R5)





【取組概要】

- ① 耕地面積は年々減少傾向にあり、生産効率の悪い農地から減少新規参入の障壁となっている担い手が求める農地確保の課題の解決や既存農家の規模拡大に向けて、**優良農地の整備を促進**
新規ほ場整備農地の担い手への集積率：67.5% (R4)
- ② 住宅需要の減少が見込まれる中、県内の製材事業者において、**製品の優位性を向上させて地場競争力を高めることが重要**
非住宅分野等での需要に応えられる**高品質な製材品の生産体制の整備を推進**



高品質な製材品（JAS材）

優良農地の迅速な整備と担い手への農地集積の加速化

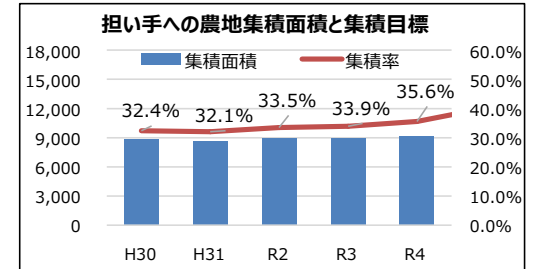
生産性の高い優良農地を迅速に整備するとともに、地域計画に位置づけられた担い手の確保を促進することで**担い手への農地集積面積の増加（9,183ha⇒10,700ha）**を目指す

1 地域計画を活用した地域のニーズに応じた基盤整備

- ① 地域条件等から選定したほ場整備候補地の58地区などの事業化の検証と推進
- ② **地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備**

2 担い手への農地集積の加速化

- ① 全ての予定地区で地域計画を策定（地域計画策定数：259地区）
- ② 県、市町村、農地中間管理機構、農業委員会等の連携により、担い手がない農地情報の共有や、農地の利用調整を進める仕組みの構築
- 新**③ **集落営農組織の育成が進まない地区での農地の受け皿となる法人を育成**
- 新**④ **経営改善計画の作成や専門家派遣による経営改善等の支援を通じた担い手の育成**（新規認定農業者数：年間150人）



Point

県営農地耕作条件改善事業の面積要件を大幅に緩和し、**生産性の高い優良農地を迅速に整備**
⇒**新規参入者の確保と既存農家の規模拡大を促進**

高品質な製材品等の供給

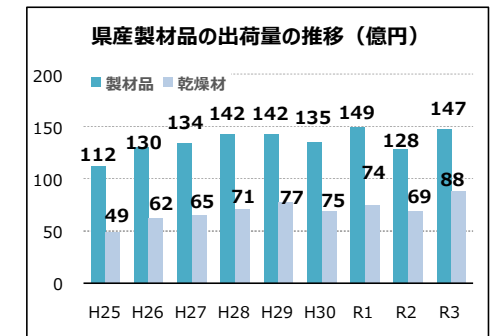
非住宅分野をはじめ新たな需要への高品質な製材品の供給力を向上させ、**乾燥材の出荷量の増加（88千m³⇒126千m³）**及び**JAS機械等級区分構造材の出荷量の増加（14千m³⇒25千m³）**を目指す

1 大径材の利用促進

- 新**① **将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定**
（大径材の利用拡大に向けた資源量調査の実施、製材事業者や素材生産業者、建築士、有識者等で構成する大径材利用に向けた研究会の設置）

2 需要に応じた製材品の供給体制の整備

- ① JAS認証の取得や施設整備への支援による製材品の高品質化
- ② 製材工場の労働安全性向上のための環境整備や人材育成を支援



Point

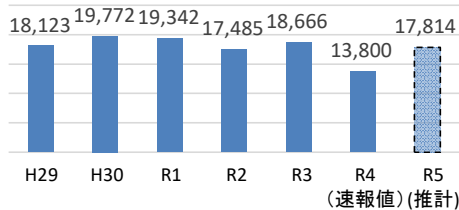
大径材由来の製品開発等を進めるとともに高品質な製材品の供給を促進する。



【取組概要】

- ①近年、海況の変化、資源量の減少等により漁船漁業の生産が不安定な中、計画的な生産が可能な養殖業の振興が重要
養殖業の拡大に向けて、**漁場の整備や事業者の誘致、生産コストの削減への支援**を行う

養殖生産量（ブリ、カパチ、マダイ、カマガロ）（トン）



- ②県産品のさらなる外商の拡大のためには、**付加価値の高い商品の開発や人手不足等に対応する生産性向上**が不可欠
売れる商品づくりや企業のデジタル化を支援
商品開発件数：357件（H28～R4）

養殖業の振興

養殖業が抱える課題にパッケージで支援することで**養殖生産量の増加（13,800 t ⇒ 23,000 t）**を目指す

1 規模拡大・新規参入業者の誘致、新たな養殖漁場の整備

- 新①漁場候補地調査を踏まえた**規模拡大・新規参入業者の誘致**
②漁船リースや新リース事業の実施による規模拡大・新規参入業者への支援拡充

2 ブリ人工種苗の普及

- ①県内養殖業者が導入した**人工種苗の飼育データの解析・提供、県外の事例紹介**

3 生産コストの削減

- 新①**補償成長を活用した投餌量削減技術の開発・検証による生産コスト削減**
②デジタル機器の導入支援

4 リスク対策

- ①赤潮発生予測技術の確立・高度化（高知マリンイノベーションの取り組み）

5 担い手対策

- ①県内高校・関西圏の専門学校等での就業セミナーや関西での就業フェアの拡充
新②多様な人材の参入に向けた労働環境等の整備への支援

Point

養殖漁場の整備による**ブリ・マダイの増産**や**ブリ人工種苗の普及**による生産の安定化により、漁業生産量を確保

Point

補償成長と呼ばれる一定期間の餌止め後に給餌を再開した際、大幅な成長が得られる現象を利用して飼料費削減を図る
⇒**20%程度の削減が可能**

食料品の商品開発力・生産力向上への支援

事業者の商品開発力・生産力の強化及び販路の拡大を図り、**地産外商公社が支援する企業の県外売上額の増加（630億円⇒730億円）**を目指す！

1 商品開発・改良に対する支援の強化

- ①**販路に直結した商品づくりを後押しするための商品開発・改良の伴走支援を強化**
新②商品開発・改良に対する補助メニューの創設

2 生産性向上に向けた支援の強化（デジタル化・グリーン化の促進）

- ①**生産性向上推進アドバイザーにより、食品事業者の生産工程の高度化を促進**
②デジタル化・グリーン化を後押しするための補助メニューの創設

3 事業者の課題解決をサポートする総合支援体制の構築

- 新①**サポートデスクの新設により、食品産業に関わる相談・支援をワンストップで対応**
新②外商の核となりうる事業者を、「外商強化支援チーム」（県、産業振興センター、地産外商公社、貿易協会、バイヤー等で構成）で重点的に支援

4 中長期的な高知県食品産業のあり方検討

- 新①食品産業の持続的な成長に向けた**戦略・体制の検討**

Point

国内外のバイヤー等と連携した**売れ筋の商品づくり**や、**グリーン化**に資するなど、より付加価値の高い商品づくりを後押しし、県産品の外商を拡大



【取組概要】

- ①大消費地である関東圏や関西圏を中心に県産品の外商を促進
 関西圏においては、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づく取り組みを強化し、R6年にオープン予定の関西圏アンテナショップを核とした外商活動の強化を図る



＜関西圏アンテナショップ出店物件の外観イメージ＞
 ※令和4年3月24日付け日本郵政グループプレスリリースより引用

関西圏との経済連携の強化、県産品の販路拡大

関東、関西の外商拠点を中心として、メイドイン高知の商品の外商拡大を進め、さらなる**出荷額等の増加**を目指す

1 関西圏への県産品の外商拡大

- ① **関西圏アンテナショップ（R6年7月オープン予定）を核とした外商活動の強化**
- ② 関西圏の卸売事業者等のパートナーとの連携強化

Point

「スーパー・ローカル・ショップ（極上の田舎）」をコンセプトに、「物販」「情報発信」「商品磨き上げ」の機能を持ったアンテナショップを出店

2 園芸品の市場流通の発展

- ① **卸売市場と連携した販売拡大**（関東土佐会、関西土佐会への委託）
- ② マーケットインの視点による業務需要拡大（中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行等）

3 木材利用の拡大

- ① **再造林の実施など環境に配慮した森林由来という新たな価値を加えた木材の流通に向けた仕組み等の検討**
- ② 住宅への木材利用に加え、非住宅建築物の木造化・木質化に向けた取り組みを強化（**非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓**）

4 水産物の販路拡大

- ① **「高知家の魚応援の店」との取引の拡大**（県内事業者の営業力強化、マッチングの推進）
- ② 卸売市場関係者と連携した販売拡大（量販店や飲食店での定番化の促進）

5 ものづくり企業の販路拡大

- ① **企業の営業力強化のための補助メニューの創設**（補助率1/2、上限1,500千円（賃上げの場合2,500千円））
- ② 産業振興センター大阪営業本部に、土木・工法の専門家を配置し、防災関連製品の外商を強化

目標	出発点	4年後目標
市場流通を中心としたJA販売額	602億円（R5）	650億円
県外製品市場等への県産製材品の出荷量	99千㎡（R4推計）	121千㎡
「応援の店」への県内参画事業者の出荷額	2.8億円（R4）	5.7億円
産業振興センターが支援する企業の県外売上高	1,027億円（R4）	1,190億円

産業振興センター大阪営業本部
 地産外商公社（**関西圏アンテナショップ**）
 関西土佐会（卸売市場）
 TOSAZAIセンター駐在員

NEW



産業振興センター東京営業本部
 地産外商公社（まるごと高知）
 関東土佐会（卸売市場）
 TOSAZAIセンター駐在員



「どっぷり高知旅キャンペーン」の推進

本県の魅力をじっくりと、たっぷり味わっていただけるキャンペーンの展開により、**県外観光客人泊数の増加（426.6万人泊⇒563.9万人泊）と観光消費額の増加（966億円⇒1,389億円）**を目指す

1 観光商品をつくる

新 ① コーディネーターによる伴走支援等を通じた「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり

- ② 地域住民、観光事業者、市町村等の連携による周遊の仕組みづくり等による地域内での周遊・滞在の促進
- ③ 集落活動センターでの食の提供、イベント開催や教育旅行の受入の拡大などによる地元の人との交流の場の創出

Point

「住民とふれあう」、「暮らしにふれる」
「伝統文化の継承につながる」観光商品の充実を図る

2 観光商品をつる（セールス&プロモーション）

新 ① シーズンごとにテーマを設定したプロモーション展開、「どっぷり高知旅」をテーマにしたコンテストによる県内外への情報発信

- ② 地域の伝統芸能などを活用したナイトイベントの開催などによる冬場や夜間の観光素材の充実

3 観光客をもてなす

① セミナー開催やアドバイザー派遣などによる宿泊施設の魅力向上

- ② ガイド体験会や講習会などによる観光ガイド人材の裾野の拡大、ガイドスキルの向上
- ③ 特設ウェブサイトでの情報発信などによるユニバーサルツーリズムの一層の推進

中山間地域において周遊促進や長期滞在につながる観光地づくり

中山間地域において周遊促進や長期滞在につながる観光地づくりを進め、**観光施設の入込客数の増加（111.8万人⇒146.5万人）と一人当たりの立ち寄り件数（※）の増加（1.7件⇒2.2件）**を目指す ※高知市を除く

1 地域ならではの観光商品づくり

新 ① コーディネーターによる伴走支援等を通じた「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり【再掲】

2 長期滞在の促進

新 ① 複数の宿泊施設を中心に長期滞在できる態勢づくりに向けた事業計画策定等への支援

- ② 地域住民、観光事業者、市町村等の連携による周遊の仕組みづくり等による飲食提供機能の強化

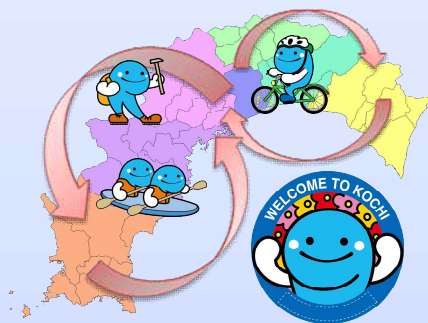
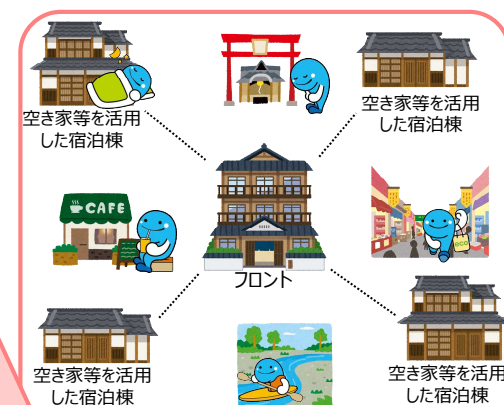
3 人材の確保

① 移住促進策と連携した人材の誘致

- ② 商品づくり、周遊促進・滞在延長の取り組みを通じた人材の掘り起こし

Point

特に、中山間地域で**複数の宿泊施設を中心に長期滞在できるエリアを創出し**、地域を深く味わいながら過ごすことのできる観光地づくりを推進



【取組概要】

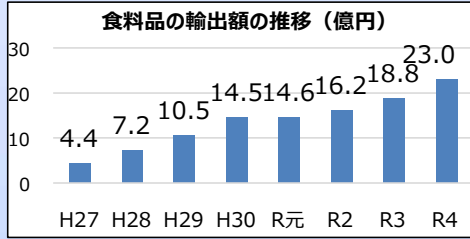
○「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知」の取り組みと盛り上がりを継続させつつ、滞在日数の増とリピート率の向上を図るため、「**極上の田舎、高知。**」をコンセプトとした、**観光キャンペーン**を4年間展開

○中山間地域の魅力ある素材を生かした観光商品づくりや周遊の地域での促進など、**中山間地域の観光振興**により、**地域経済を活性化**



【取組概要】

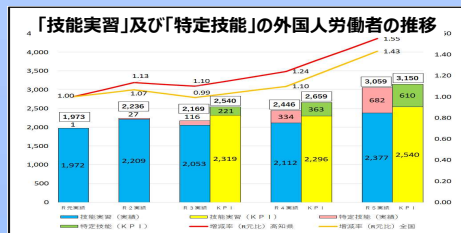
①有望市場を中心としたプロモーションの展開、食品海外ビジネスサポーターの活動などにより**輸出額は増加**さらなる輸出の拡大に向け、**新たな市場の開拓と地産の強化**に向けた取り組みを推進



②外国客船の受入や台湾との定期チャーター便就航などにより、本県の**国際観光は回復基調****延べ宿泊者数と総消費額の増加**に向けて取り組みを加速



③人口減少が進んでいく中、必要な産業人材を確保するためには、これまで以上に外国人材の受入れを進めていくことが重要
「**受入促進**」と「**定着促進**」の2つの視点から取り組みを強化



県産品の輸出拡大

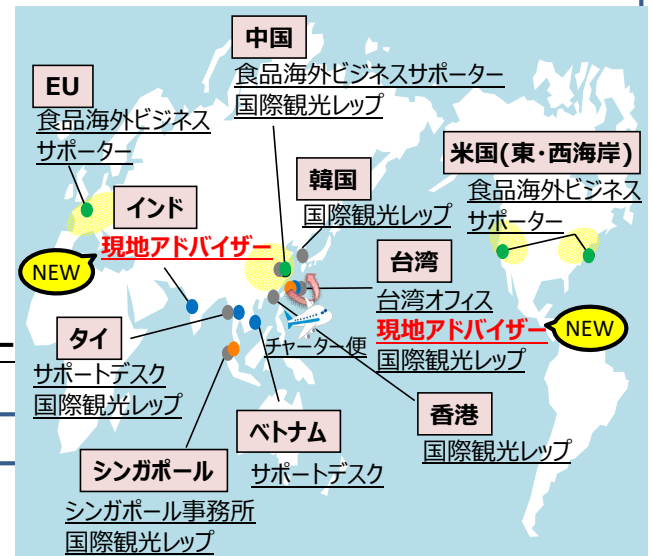
輸出品目やターゲット市場の拡大、外商活動の拡充により、**食料品輸出額の増加 (23億円⇒47億円)**を目指す

1 食料品の輸出の強化

- ①「ユズ」「水産物」「土佐酒」に続く、新たな柱となる**輸出品目の掘り起こしを推進**
- ②輸出の拡大に向けて、**地産の強化を推進**（「産地づくり」「事業者の輸出対応力向上」「売れる商品づくり」）
- ③米国、欧州、中国等の有望市場に加えて、**新たな市場の開拓を推進**

2 ものづくり企業の輸出支援

- ①タイ・ベトナムのサポートデスクに加え、**台湾・インドに現地アドバイザーを設置**



Point

- 台湾定期チャーター便の定着化を図るとともに、チャーター便の誘致（香港・韓国）を行う。
- 国際線受入に向けた高知龍馬空港新ターミナルビルの整備を進める。

インバウンド観光の推進

- ①定期便化に向けた国際チャーター便の誘致などにより、**延べ宿泊者数の増加 (1万人泊⇒17万人泊)**を目指す
- ②アドベンチャーツーリズムの推進等により消費拡大を図り、**総消費額の増加 (3億円⇒57億円)**を目指す

1 インバウンドの拡大

- ①**定期便化に向けたチャーター便の誘致活動の強化**
- ②高知ならではの体験型コンテンツのセールス・プロモーションを通じたアドベンチャーツーリズムの推進
- ③クルーズ客船の誘致

外国人材の活躍推進

受入促進と定着促進のための取り組みを強化し、「技能実習」及び「特定技能」の**外国人労働者数の増加 (3,059人⇒4,000人)**を目指す

1 受入促進

- ①MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した**外国人材**に対して、**定着奨励金を支給**

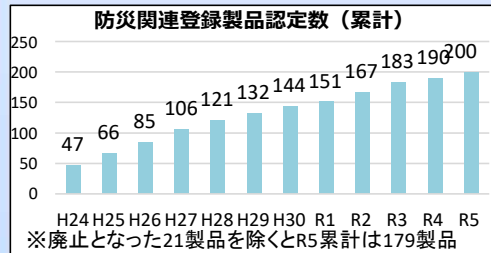
2 定着促進

- ①**外国人材受入れのための福利厚生施設等（寮の新設・改修等）の整備に対する融資制度の創設**
- ②農業分野における外国人材の確保を図るための生活環境・労働環境の改善支援
- ③**事業者が実施する就労環境の整備（翻訳機購入、社内マニュアルの多言語化等）に対する助成**
- ④外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成

Point

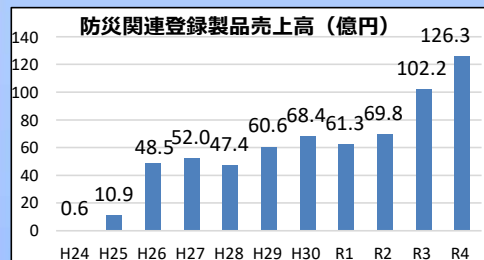
外国人にとって暮らしやすさや働きやすさ、学びやすさといった点を中心に施策を充実強化し、人手不足の解消を図る

防災先進県 MADE IN KOCHI 高知



【取組概要】

- ①〔交流〕
防災関連産業交流会を通じた情報提供、情報共有（市場ニーズ、防災製品トレンド情報等）
- ②〔地産〕
防災製品開発WGや防災関連ADによる防災現場ニーズに応じた製品開発の促進
- ③〔地消〕
県内の防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示PR
- ④〔外商〕
県外・海外の防災関連見本市への高知県ブースの設置や、展示商談会の開催によるメイド・イン高知の製品・技術のPR



防災関連産業の振興

メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興（防災関連製品の「地産地消」「地産外商」の取組）により、**防災関連製品売上高（126.3億円⇒200億円）**を目指す

1 国内外への販路開拓

（1）国内

- ①見本市の成約率を高めるため、成約につながりやすい見本市に出展先を絞り、高知県ブースを拡大することによりPR効果を高め、さらなる成約増を目指す
- 新**②営業代行サービスの活用等にかかる費用を助成し、企業の営業力強化につなげる
- ③防災商社と連携し、企業・自治体等の備蓄の更新市場の販路を開拓

Point

R5:20見本市103社→R6:15見本市103社に絞り、**危機管理産業展、先進建設・防災・減災・技術フェアin熊本**などで県ブースを拡大

（2）海外

- ①台湾やフィリピンにおいて防災セミナーを開催し、高知県の防災関連産業をPRすることで、県内企業の海外展開の足がかりとする

Point

本県防災関連産業の強みである**工法分野への支援を強化**

2 工法分野の支援拡充

- ①防災関連産業交流会のWGを通じて**課題の抽出や企業のマッチング等を支援**
→新製品開発は、**新設する創作的製品開発推進事業費補助金により支援**
→外商の強化として、事業戦略等推進事業費補助金の**営業力強化推進事業**により、大学による試験データなどのエビデンス取得等を支援
- 新**②産業振興センター大阪営業本部に、新たに土木・工法分野の専門家を配置し、万博やIR需要の見込まれる関西地区を中心に支援を強化
- ③台湾での外商活動を強化するため、現地の工法の専門家をアドバイザーとして配置し、県内企業の海外展開の支援を強化



堤防補強技術



備蓄用トイレトペーパー

最高知! さいごうち

Uターン促進キャンペーンソング「最高知！」

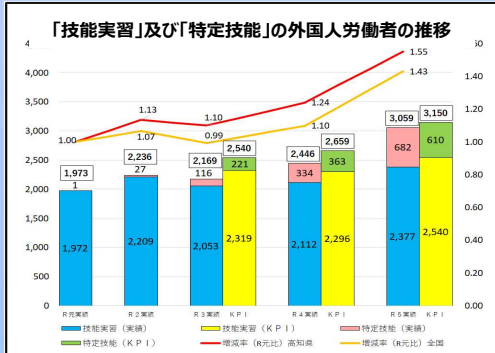
【取組概要】

①官民協働、市町村との連携協調のもと、移住促進を進め、**県外からの移住者は大幅に増加**

一方で、人口減少に歯止めをかけるためには、さらなる移住者の増加が大きな鍵

Uターン候補者や若者、女性などの**ターゲットを見据えたアプローチの強化と訴求力の向上**を図る

②人口減少が進んでいく中、必要な産業人材を確保するためには、これまで以上に外国人材の受入れを進めていくことが重要
「**受入促進**」と「**定着促進**」の2つの視点から取り組みを強化



県外からの移住者のさらなる増加

デジタルマーケティングの活用や関係人口へのアプローチの強化などにより、**移住者数の大幅な増加（1,730人⇒3,000人以上）**を目指す

1 新たな関心層へのアプローチの拡大

- ① **マーケティングコンサルタントの活用によるプロモーション戦略の強化や県関連サイトのデータ連携によるアプローチ強化**
- ② SNSや位置情報を活用したターゲティング広告、テーマ別イベントの実施など**ターゲット層を意識した情報発信の拡大**

2 きめ細かな相談体制の強化、仕事と住まいの確保策の強化

- ① UIターンサポートセンター大阪窓口等の体制強化
- ② **電力データを活用した全県的な空き家調査により市町村の空き家掘り起こしを強化**

3 Uターン候補者や若者、女性にアプローチする横断的な取組

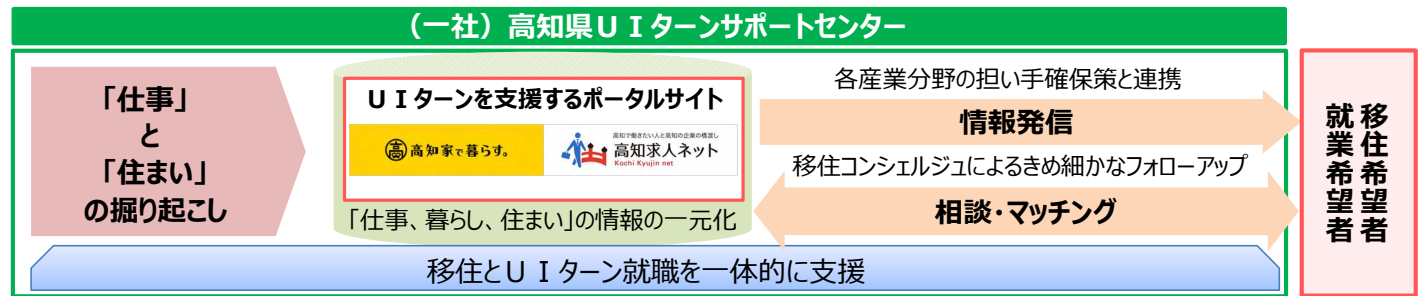
- ① **「人口減少対策総合交付金」を創設し、市町村独自の取り組みを強力に支援**

4 UIターン就職の促進

- ① 県内就職の後押しとなる取り組みとして奨学金返還支援制度を創設

Point

デジタルマーケティングの活用により、Uターン・若者・女性など、ターゲット層に応じたプロモーション戦略やホームページを訪れた人の移住イベント、相談窓口への誘導を強化



外国人材の活躍推進【再掲】

受入促進と定着促進のための取り組みを強化し、「技能実習」及び「特定技能」の**外国人労働者数の増加（3,059人⇒4,000人）**を目指す

1 受入促進

- ① **MOU締結先の日本語教育センター等で学び一定期間県内に就労した外国人材に対して、定着奨励金を支給**

2 定着促進

- ① **外国人材受入れのための福利厚生施設等（寮の新設・改修等）の整備に対する融資制度の創設**
- ② 農業分野における外国人材の確保を図るための生活環境・労働環境の改善支援
- ③ **事業者が実施する就労環境の整備（翻訳機購入、社内マニュアルの多言語化等）に対する助成**
- ④ 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成

Point

外国人にとって暮らしやすさや働きやすさ、学びやすさといった点を中心に施策を充実強化し、人手不足の解消を図る

こうちスタートアップパーク（KSP）による起業の促進

起業にチャレンジする気運の醸成やスケールアップを目指す起業家の成長支援等により、「**こうちスタートアップパーク（KSP）**」による**起業件数の増加（年間45件）**を目指す

1 中長期的な起業家人材の育成

- ①小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化
（起業体験ワークショップや交流会の回数拡大）
- ②私立も含めた県内高等学校における起業家教育の導入を推進
- ③親世代に起業への理解を深めてもらうため、広報番組を作成・周知

Point

人口減少対策等の観点から重要となる**中山間地域の若者や女性の起業を促進**するため、中山間地域向けの支援を強化

2 県内全域での起業の促進

- 新** ①中山間地域の若者や女性の起業を後押しするため、相談体制やプログラム、補助制度等を新設

3 スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援

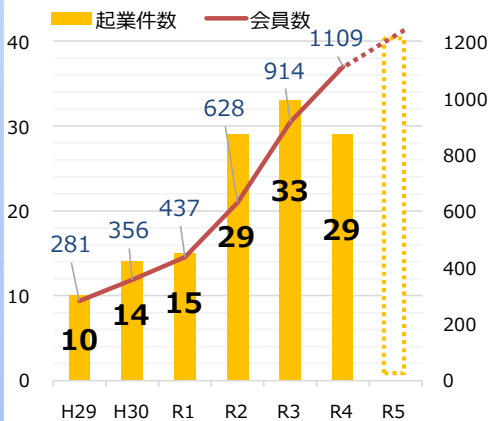
- ①民間支援団体等と連携し、起業家への伴走支援を実施することで、その成長を強力に後押し



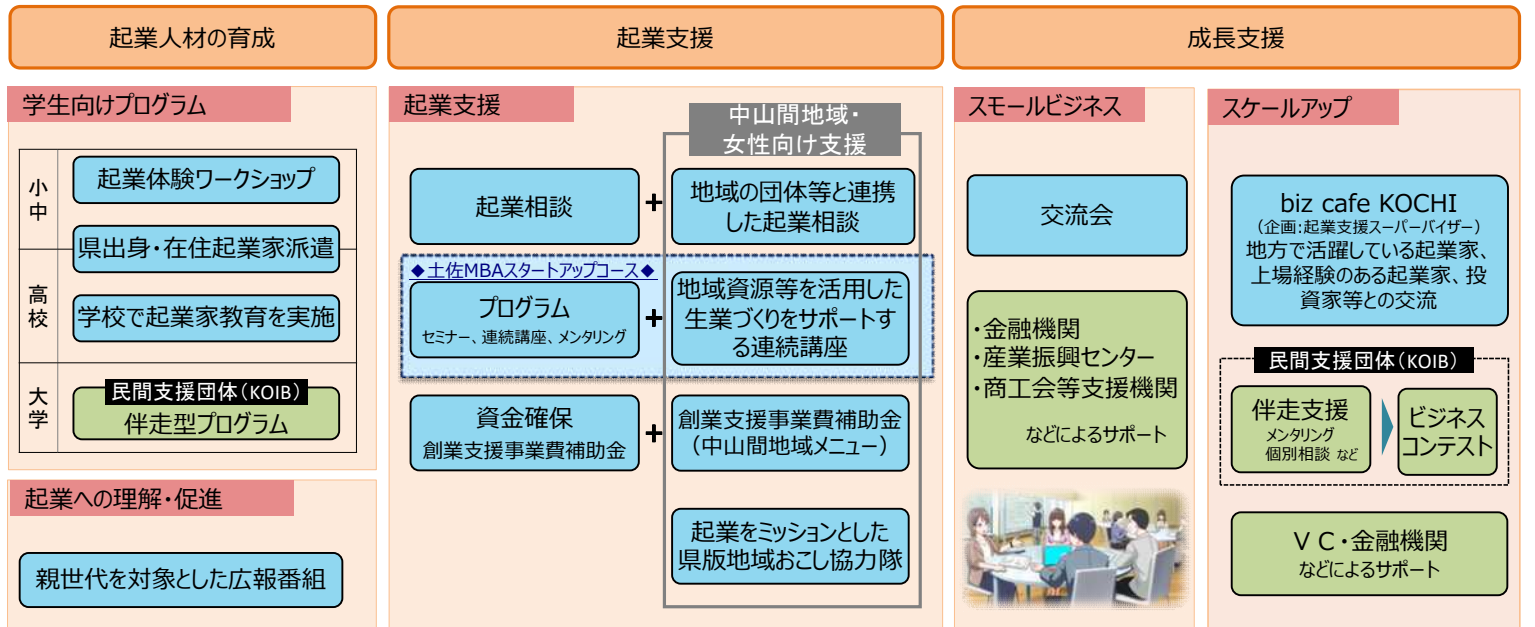
【取組概要】

- ①起業を身近に感じ、チャレンジする気運を醸成するとともに、スケールアップを目指す起業家の掘り起こしと成長をサポートし、起業を促進することで地域の活性化や雇用の創出を図る

こうちスタートアップパーク（KSP）を通じた起業件数



こうちスタートアップパーク（KSP）



【取組概要】

- ①担い手不足が深刻化している第一次産業分野においては、新規就業を促進することが必要
新規就業者の確保対策と併せて、**多様な人材が定着・活躍できる環境の整備**を促進



第一次産業分野における担い手確保

ターゲットを見据えた担い手確保対策の強化を図り、特に**若者や女性の新規就業者の増加**を目指す

1 農業分野

- ①若者をメインターゲットに**SNSなどのデジタルツールを活用した農業の魅力の拡散**
- ②**女性の働きやすい環境づくりへの支援**（労働環境整備への助成等）
- ③**親元就農者（特に夫婦）への就農後の経営確立に向けた支援**

2 林業分野

- ①女性や若者等の就業の促進につながる労働環境改善の取り組みへの支援
- ②森林クラウドでのデジタル情報の活用やスマート林業に必要な人材の育成を支援
- ③半林半Xといった新しい働き方の提案により地域おこし協力隊等の新たな担い手の確保

3 水産業分野

- ①県内高校での就業セミナーの拡充、既存漁業者への広報強化
- ②関西での就業フェアや、専門学校等での就業セミナーを拡充
- ③**女性が就業しやすい漁業への転換に向けた女性による意見交換・情報発信**
- ④雇用条件及び労働環境の改善に向けた専門家派遣や環境整備を支援

目標	分野	出発点	4年後目標
新規就業者	農業	214人(R4)	320人
	林業	142人(R3)	200人
	水産業	53人(R4)	60人
うち若年(15~34歳)女性就業者	農業	16人(R4)	50人
	林業	2人(R3)	5人
	水産業	2人(R4)	4人

Point

新規就業者のうち、特に**若者や女性**をターゲットに、**就業者の増加・定着**につながる取り組みを推進

保健医療・福祉分野、建設分野での人材確保

保健医療・福祉分野、建設分野の人材確保を促進する

1 保健医療・福祉分野、建設分野での取り組み

- [医療]県内人材の確保にかかる取組（奨学金貸付制度・奨学金返還支援制度を活用した学生等の県内就職への支援、職場環境整備及び医師の働き方改革の推進等）
- [福祉]人材確保に向けた新たな推進体制（プラットフォーム）を構築し、介護現場における生産性向上、人材育成・キャリアパスの構築、福祉教育の強化を一体的に推進
- [建設]出前授業の拡大やデジタル技術を活用して活躍する若者・女性の事例紹介等による魅力発信の強化、入札参加資格審査における加点項目（男性育休）の新設

多様な人材が定着・活躍しやすい環境整備

若者や女性、高齢者など多様な人材が活躍できる環境の整備といった**働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合を増加（52.8%⇒65.0%）**させる

1 働き方改革の推進

- ①**働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設**
（女性用トイレやキッズルームの整備、パワーアシストスーツの導入等）
- ②働き方改革コンサルタントの増員（31名→50名）
- ③人事評価制度や職務給・ジョブ型人事制度の導入支援

Point

女性や高齢者、外国人材を始めとする働く意欲のある人が**適材適所で活躍できる環境整備**を後押しすることで、**企業の人材確保・定着**を支援

次世代産業創造プロジェクト



【取組概要】

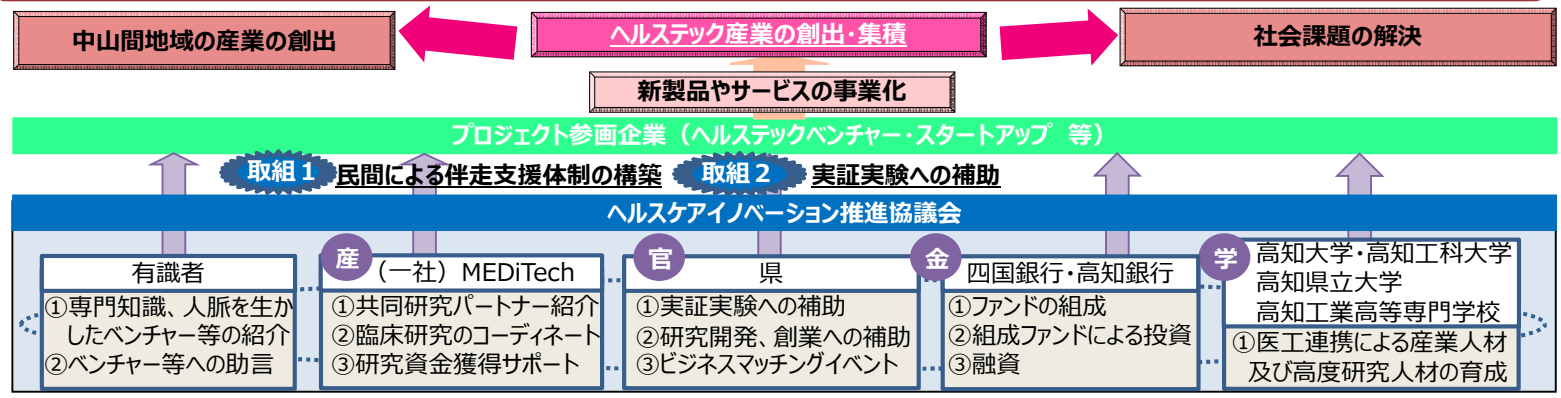
① **デジタル技術等を活用したヘルステック分野の新製品やサービスの事業化**を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、**関連産業の育成とイノベーションの創出**を図る

② アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内に**アニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化**につなげる

③ 高知県の様々なバイオマス資源を活用した、**グリーンLPガスの地産地消モデルの確立**に向け、資源量の把握や実施事業者の掘り起こし等に取り組み、令和10年度から予定されている**実証実験の支援体制を構築**する

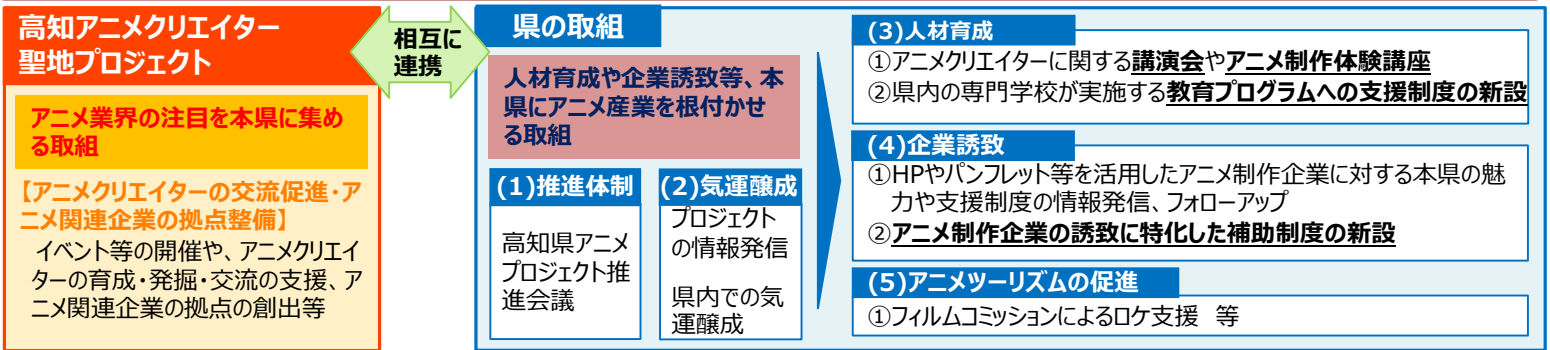
ヘルスケイノベーションプロジェクト

伴走支援や実証実験への財政的な支援等により、**県外企業の県内への拠点の設置（10件）**を目指す



アニメプロジェクト

人材育成やアニメ制作企業の誘致により、**県内のアニメ制作企業従事者数の増加（28人⇒120人）**を目指す



グリーンLPガスプロジェクト

高知県の様々なバイオマス資源を活用した、**グリーンLPガスの地産地消モデルの確立**を目指す

1 基礎調査の実施

① 県内のバイオマス資源に関する調査の実施

2 事業化に向けた環境整備

① 実施事業者の掘り起こし

3 生産体制の深化と仲間づくり

① 県内企業における分業・生産体制の検討・構築

② 高知県グリーンLPガスプロジェクト推進会議の会員拡大

